

公益財団法人地球環境戦略研究機関  
2015 年度事業計画

# 目次

総括 .....	1
1. 基本方針 .....	1
2. 優先すべき事業 .....	1
3. 優先事項実施の基盤作り .....	2
4. 2015 年度予算の概要 .....	6
<b>I. 戦略研究 .....</b>	<b>7</b>
1. 気候変動とエネルギー領域 .....	7
2. 持続可能な消費と生産領域 .....	11
3. 自然資源・生態系サービス領域 .....	15
4. グリーン経済領域 .....	19
5. ビジネスと環境領域（関西研究センター） .....	23
6. 持続可能な社会のための政策統合領域 .....	25
7. 持続可能な都市領域（北九州アーバンセンター） .....	27
8. バンコク地域センター .....	30
9. 北京事務所 .....	34
<b>II. 戦略オペレーション .....</b>	<b>36</b>
1. 研究活動全体の戦略立案と調整 .....	36
2. フラッグシッププロダクトの作成 .....	36
3. ナレッジマネジメント .....	36
4. 能力開発 .....	37
5. 研究成果クオリティ管理 .....	38
6. ネットワーキング .....	38
7. アウトリーチ・広報 .....	38
8. 外部資金戦略 .....	39
9. 地域貢献・その他の活動 .....	40

<b>Ⅲ. 事務局</b> .....	<b>41</b>
1. 人事課 .....	41
2. 会計課 .....	41
3. 総務課 .....	42
<b>Ⅳ. 特別会計事業</b> .....	<b>43</b>
1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU) .....	43
2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事業 .....	44
3. 国際生態学センター (JISE) 事業 .....	46

# 公益財団法人地球環境戦略研究機関 2015 年度事業計画

## 総括

### 1. 基本方針

- (1) IGES 第 6 期統合的戦略研究計画 (ISRP6) は、2015 年度にその後半を迎える。第 6 期終了までに本格的な国際研究機関となるべく、ISRP6 の中間レビューで明らかにされた個々の方策に沿って活動を行う。それによって、IGES は、創立 20 周年目となる 2018 年度までにアジアにおける有力な「Change Agent」となることができる。
- (2) 以下に述べる鍵となる事業を優先的に実施する。これらの優先事業のほとんどは異なるグループ間での協力を必要とするため、領域を跨る研究活動やオペレーションを、例外ではなく、むしろ規範とする。
- (3) アウトプットに係る生産性を持続的に向上する。より多くの、そして、より高品質の成果物が得られるよう、整合性のある評価・インセンティブ制度と結びつけたマイルストーンマネジメントを向上させる。これにより、IGES への信頼を高め、さらに広範かつ具体的なインパクトの形成に繋げる。
- (4) 中間レビューで個別に指摘されたように、基本的なガバナンス・システムを大きく向上させる。2015 年は、第 6 期末までに国際水準に匹敵する所内のマネジメントシステムを構築する上での移行期となる。

### 2. 優先すべき事業

#### (1) 気候変動及び持続可能な開発目標 (SDGs) に関するフラッグシップ・プロダクト

本年度の重要な課題は、気候変動及び SDGs に関するいくつかのフラッグシップ出版物の作成である。2015 年の「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)」での出版を目指して 2 つの出版物の準備がすでに進められており、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (UNFCCC COP21) 後には、効果的な炭素税に関するひとつの出版物が計画されている。低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) 及び低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet) は COP21 においてそれぞれのパートナー達と共同で政策提言を行うことを計画しており、これらのネットワークとの戦略的な連携を追求する。また、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP) をはじめとする民間セクターとの連携に向けて、より緊密な協力を進める。

#### (2) 「アジア低炭素戦略」への貢献

日本政府が実施する「アジア低炭素戦略」に対し、IGES はより実質的に貢献する。主な活動としては、(i) 研究所全体における都市間連携の推進 (北九州アーバンセンター (KUC) と持続可能な社会のための政策統合 (IPSS) 領域に加え、気候変動とエネルギー

(CE)領域等の各研究領域及び横浜市や持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI)日本支部とのパートナーシップ)、(ii)アジア開発銀行(ADB)や国際協力機構(JICA)等が実施する多様な資金チャンネルを通じた低炭素技術の移転に関する専門的知見の継続的な強化が挙げられる。

### (3) 主要なパートナーとの連携強化

いくつかのネットワークキング事業は、今や、一層強力な形で実施可能となっている。始めに、まもなく開設予定の IGES・国連環境計画(UNEP)環境技術連携センターを初年度で完全に機能させ、様々なパートナーに対しセンターの有用性を示していく。次に、UNFCCC クリーン開発メカニズム 地域協力センター(CDM RCC)に係る正式な合意を得て、その新規事務所を IGES バンコク地域センター(BRC)内に開設する。さらに、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間プラットフォーム(IPBES)が実施する生物多様性の地域規模アセスメントへの実質的関与を可能にするメカニズムを引き続き検討する。

### (4) 喫緊の課題への対応

IGES は、アジア太平洋地域や世界で顕在化する持続可能性に関する重要課題に積極的に取り組んでいく。具体的には、(i)中国及びアジア諸国の深刻な大気汚染への具体的な協力を促進し、(ii)「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み(10YFP)」の展開に、より実質的に関与する。

### (5) IGES の主要な競争力の育成

IGES は引き続きボトムアップかつコミュニティーをベースとした専門的知見を強化し、気候変動への適応、途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強(REDD+)、スマートシティ及びその他の新たな課題に取り組む。特に SDGs の実施に必要なデータ革命に対応するための能力向上に向け、追加的かつ実質的な努力を行う。第一線のパートナーと連携して、必要不可欠な分析ルールやモデル技術を所内で充足できるようにするとともに、重要なデータベースの整備を開始する。

## 3. 優先事項実施の基盤作り

IGESは、上記に掲げた優先事項を効果的に遂行するため、自身の能力を戦略的に高める必要がある。そのため、「国際的認知度」「成果」「インパクト」「財務」「ガバナンス」の 5 つのカテゴリーに分けて能力開発を検討する。これら 5 つの重要な事項についての 2015 年度の概括的な方向性、及び第 5 期開始以来の過去 5 年間にわたる大きなトレンドを別表に示す。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> ISRP6 の中間レビューより抜粋。

(1) 国際社会における認知度の向上

- (i) IGES の国際的な認知度のさらなる向上を目指し、以下に示す対応を統合的に行う。
- (ii) より魅力的な成果物を作成し、国際的に共有していく。政治的に重要な課題に関する付加価値の高い成果物の作成が必至だが、パートナー機関や外部専門家との共同出版も同じく重要である。
- (iii) 知識共有のための国際及び地域レベルのネットワーク活動を推進し、また参画することは、非常に効果的である。これまで IGES は、ネットワーク活動においてアジアで主導的な役割を果たしてきていることを強調したい。
- (iv) メディアリレーションを戦略的に強化する。ひとつの有効な方法として、重要な国際交渉や出版物をタイムリーに紹介したり分析したりすることが挙げられる。IGES はすでに、UNFCCC COP や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の各会合に対し、このような活動を行ってきている。また、「ニュー・クライメート・エコノミー」や「大規模な脱炭素化への社会発展経路プロジェクト(DDPP)」といった主要な出版物の紹介も行っている。
- (v) IGES ウェブサイトについては、ユーザーにとっての使いやすさを追求し、さらなる改善を行う。

(2) 成果物の質と量の強化

- (i) より多くのポリシープロダクト(政策担当者向け出版物)<sup>2</sup>をタイムリーに作成する。そのために、業績評価制度やインセンティブ向上のメカニズムと整合した柔軟性のある品質管理を実施する。成果物の品質を向上させつつ、ISRP6 において示した目標水準<sup>3</sup>を大幅に超えることを目指す。
- (ii) マイルストーン管理をさらに向上させ、どのタイミングにどの成果物を出せばよいか職員が明確に理解できるようにする。また同時に、職員の自覚を促し、業務へのコミットメントの向上を目指す。
- (iii) フラッグシップチームの力を結集して効果的なポリシープロダクトを作成し、優良事例として他の職員に示せるようにする。プロダクトの質の改善のために、フラッグシップチームは必要に応じてフラッグシップ出版に係わる他の職員を指導し支援する。
- (iv) 研究成果クオリティ管理担当シニアコーディネーターは、フラッグシップ出版物等の主要プロダクトの初期段階からしっかりと携わる。さらに、能力向上のための支援を必要とする職員に対し、個別またはグループによる研修を行う。

---

<sup>2</sup> IGES ポリシーブリーフ及びポリシーレポート（研究成果クオリティ管理シニア・コーディネーターの査読を受ける）

<sup>3</sup> 40 のポリシープロダクト

### (3) より影響力のあるインパクト形成

- (i) 核心的優位性や効果的なネットワークに代表される IGES の強みを駆使し、2020 年以降の気候変動枠組みやポスト 2015 年開発アジェンダなどの政治的に重要な政策プロセスにより明確に焦点を当てていく。
- (ii) 政策研究や政策提案は、働きかける対象を明確に意識して作成する。それらの出版物やプロポーザルは、必要に応じて IGES のパートナーと共同で作成し、IGES が戦略的役割を担う効果的なネットワークを通じて展開することにより、一層の効果を上げることができる。
- (iii) 意義のあるインパクトを創出するためには、必要に応じてトップマネジメントを巻き込んだ IGES 全体のオペレーションの調整が不可欠である。
- (iv) IGES 職員による各年の研究成果の上位を選ぶ「トップ 3 インパクト」といった取り組みを ISAP 等の機会を利用して公式に認知する。

### (4) 健全な財務バランス

- (i) 多様な資金源、特に国のエネルギー対策特別会計や国際的な資金提供機関などから、より多くの外部資金を獲得するために、IGES 全体で行動を行う。
- (ii) 2014 年度に導入したエリア別財務管理システムを十分に活用し、健全な収支を確保する。
- (iii) 適切な予算執行を目指し、実質コストをより正確に反映した適切な資金プロポーザルを作成するための基本的な職員向けガイダンスを作成する。
- (iv) 過去 2 年間に導入した支出効率化のための対策を維持・強化する。主要な支出対象である「海外出張」及び「外部委託」の支出については、それらの業務の内部化や IGES の海外拠点の活用により、できる限り抑制する。
- (v) 財務パフォーマンスへの貢献について認知しインセンティブを与えるメカニズムを導入する。

### (5) 効果的なガバナンス

- (i) 効果的なオペレーションのために、3つの主要なマネジメントシステムの統合的な運用が必要である。「マイルストーンマネジメント」、「時間管理システム」及び「会計システム」の統合を IT ベースの事務管理システム(BCS)を用いて進めており、2014 年度当初から部分的な運用を開始した。より創造的思考や実質的な作業に時間を割り当てるため、BCSを改善し、マイルストーン、予算、労働時間配分を統合的に計画し管理するための堅固な IT ベースのシステムを整備する。
- (ii) 新たな相当額の外部資金獲得に伴い、職員を追加採用する傾向があり、その抑制対策が必要である。これについては、関連する職員の異動をタイムリーかつ効果的に行えるよう、所内の職員異動システムをより明確な形で導入する。

- (iii) 現行の 60:20:20 システムをさらにフレキシブルに適用し、職員が所属エリア外の特定の業務に従事するための時間を確保する。
- (iv) IT ベースの先進的な管理システムを導入することにより、複雑な内部文書業務を大幅に簡易化する。また平行して、管理的業務及び人員体制を見直し、今期において間接費をコントロールしていく。
- (v) 日本人も非日本人職員もひとつのチームとなって協力できるようなプロジェクトやその他の機会の創出に細心の注意を払う。これにより、時に発生する業務量の不均等を解消することができる。

**総括表: 2015 年度事業計画の基本戦略**

	FY 2010-FY2012 (第 5 期)	FY2013-FY2014 (第 6 期)	FY2015	備考
国際的な 認知度				国際的認知度向上への 継続的な努力
インパク ト				具体的なインパクト形 成への継続的な努力
成果				インセンティブ付与及 び能力開発により改善 された管理システムを 通じた成果物の生産性 の向上
財務 全体収支				健全な財務収支の維持
外部資金				外部資金を可能な限り 2014 年度レベルに維持
ガバナン ス				先進的 IT 技術を十分に 活用した財務及びその 他管理プロセスの改善



#### 4. 2015 年度予算の概要

- (1) 2015 年度の IGES 本体の予算総額は、前年度とほぼ同水準の 32 億円規模となる。
- (2) 環境省からの拠出金及び神奈川県からの補助金の減額により、コアファンドは 2014 年度の約 9 億円から約 4000 万円の減収となる。
- (3) 外部資金はやや上方基調で 2014 年度から約 8 千万円増加の 23 億 5 千万を見込んでいるが、これは、資金源の多様化と呼応するものであり、海外資金が外部資金全体に占める割合も 12%から 16%に増加する。
- (4) 支出に関しては、事業計画に基づき採用された職員が 2014 年度末までにすべて着任した結果、2015 年度は前年度に比べて約 1 億 2 千万円の人件費増加が見込まれる。一方、現在業務コストの約半分を占める外注費が前年より約 9 千万円減少の見込みである。
- (5) 収入全体の 3%程度を投資的予算として確保し、本事業計画で示した優先事業の促進や将来の事業発展のために重要な事項に対して、効果的に引き当てる。
- (6) 各年度の収益のうち一定額について、IGES の将来の発展のために適切に積み立てる。公益法人会計制度に沿って、特定積立資産を 2014 年度中に開設する。同資産は IGES 設立 20 周年に関連する事業－例えば、日本以外のアジアでの ISAP の開催や「持続可能性に関するデータ分析センター」の設立等－のために積み立てられるものとする。計画の詳細については、中長期戦略の議論を適正に反映しながら、今後十分に検討する。
- (7) 外部資金の割合が極めて多くなり、収入と支出の両面において不確定な要素が増大している。これに対処するため、定期的に財務状況をレビューし、必要事項を財務委員会に諮り、支出の削減など適切な対策をタイムリーに講じることで、収支のバランスを確保する。

## I. 戦略研究

第6期統合的戦略研究計画においては、戦略研究の3つの様式(シンセシス研究、課題解決型政策研究、ネットワーキング及び戦略オペレーション)及び3つのクライテリア(全体的かつ包括的視点、付加価値、迅速性及び適時性)に沿って優先課題を設定し、具体的なタスクを計画・実施する。2015年度は、プログラム・マネージメント・オフィス(PMO)の統括の下、7つの研究領域において、32のタスクを本部及び各センター等において実施する。

### 1. 気候変動とエネルギー領域

気候変動とエネルギー(CE)領域は、アジア太平洋地域において、国や地域、地方自治体及び都市等の様々な主体での強化された行動を通して低炭素社会を構築し、新たな開発の道筋を実現することに貢献し、それにより気候システム安定化に向けた国際的で多層的なガバナンスの構築に貢献することを目指す。第6期においては、他の領域と密接に連携し、持続可能なエネルギーシステムに支えられた途上国における(2020年以降の温室効果ガス排出削減に関して)各国が自主的に決定する約束草案(INDC)、適切な緩和行動(NAMAs)、政策レベル・事業レベルでの測定・報告・検証(MRV)に資する能力構築及び手法開発、長期的資金メカニズム制度の提案、二国間クレジット制度(JCM)等の市場メカニズムを用いた低炭素技術事業の開発と実施、といった重要な案件に貢献していく。低炭素社会への移行に向けた研究及び戦略オペレーションに高い付加価値を与えるために、本文書の冒頭で優先事業として挙げるIGESのコアコンピタンスの構築のための領域横断的な取り組みをリードする。

第6期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- アジア各国がより効果の高い緩和行動を多様なレベルで実施
- 新たな法的枠組みについて、すべての国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締結国が2015年までに合意し、2020年までの実施が予定される。また、京都議定書の第2約束期間の下、カンクン合意やダーバン合意によって、(各主体の)行動が改善される。これらにより、国際気候ガバナンスがより強化し多層的となり、気候安定化に効果的に寄与
- 各国による目標設定や、緩和行動の透明性の確保、国別目標とグローバル目標の一貫性を担保するための炭素市場・メカニズムの設計等の進捗に沿った緩和行動の改善と新たな法的枠組みの形成

単位: 千円

予算		2013年度	2014年度	2015年度
	外部資金	420,742	475,454	472,600
	IGES 資金	0	2,500	0
	合計	420,742	477,954	472,600
#	2015年度 タスク別予算			
1	気候とエネルギー政策分析			37,300
2	気候資金と市場メカニズム			100,300
3	MRV 及び JCM の人材育成事業			250,000
4	アジアにおける低炭素で強靱な都市戦略			85,000

### CE\_1: 気候とエネルギー政策分析

本タスクでは、第 21 回締約国会議 (COP21) に向けてとそれ以降に行われる政策議論へ貢献すべく、国際及び国レベルでの気候変動とエネルギー政策分析を行う。特に INDC や主要経済諸国の動きを分析し、UNFCCC 交渉プロセスにおいて、2020 年以降の包括的な気候変動枠組みの設計、並びに 2020 年以前の強化された行動のための運用規則やガイドラインについて提言することを目的とする。国際及び日本の国内プロセスへの関与を通じて、UNFCCC 交渉プロセス下で議論されている 2020 年以降の枠組みにおける法形式、衡平性・約束の差別化、緩和野心度の引き上げ、2020 年以前の枠組みでの INDC、NAMAs、MRV、気候資金、気候技術の検討を行う。2015 年度は主に二つの研究・調査を実施する。1 つ目は、2014 年度に実施・出版する福島原発事故後の日本の温室効果ガス (GHG) 排出経路に関する既存研究の比較評価に基づき、日本が 2030 年以降に技術的かつ経済的に達成可能な GHG 排出経路を提言し、必要な政策措置を評価する。2 つ目は日・米・欧・中におけるエネルギー供給側の低炭素化政策、特に石炭火力及び二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 回収・貯留 (CCS) に関する政策の比較・分析を実施し、各国の取り組みを比較する共通枠組みの構築を目指す。上記研究から得られる知見及び政策提言は、CE が発行するニュースレター「クライメート・エッジ」など IGES が持つ既存の媒体のみならず、共同研究を実施している世界資源研究所 (WRI) 等が持つネットワークを活用し、国内外のステークホルダーに幅広く発信する。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- UNFCCC 等国際的な気候変動枠組みに関するシンセシス研究 (フラッグシッププロジェクト)
- 定量的及び定性的手法による 2030 年へ向けた国内 GHG 排出削減ポテンシャルの比較・分析
- 日・米・欧・中におけるエネルギー供給側の低炭素化政策の比較・分析
- 主要国の緩和努力に関する事前の明確性、透明性、比較可能性に関する分析

【主要な外部資金】 環境研究総合推進費 (環境省)、WRI

## CE\_2: 気候資金と市場メカニズム

途上国が効果的に気候変動対策を推進していくためには様々な資金制約が存在する。全ての政府や関係者にとって、資金がどのように動員・調達されるかを理解することは重要である。同様に、それらの資金へのアクセス方法や用途についての理解も重要となる。本タスクは、条約の枠組み内外の既存又は新規の制度や気候資金に関するイニシアティブ及び交渉アジェンダの役割や機能に焦点を当てる。これは、様々な気候資金の役割・機能を分析し、複数の制度間の調整・協調に資することを目的とするものである。さらに、本タスクでは、緑の気候基金(GCF)へのプレッジを含む気候資金の最新の傾向のレビューや、UNFCCC 非附属書 II 国による将来気候枠組みへの資金貢献へのインプリケーションの検証も行う。

市場メカニズムは途上国への資金や技術の提供についてコスト効率の高い緩和策を提供することが期待されている。

本タスクの目的は、国際レベル(UNFCCC)において市場メカニズム(排出量取引制度、オフセット・クレジット制度等)の効果的な実施を促進できるよう、制度枠組みの構築や人材の育成を支援することである。このため、市場メカニズムに関するルールやデータベースの整備、GHG 排出削減量の算定や検証のための手法やガイドブックの開発、市場メカニズムに関する政策研究及び提案等を行う。UNFCCC 事務局及びアジア開発銀行(ADB)等の国際機関とも協力することによって、アジア太平洋地域の幅広い聴衆に向けそれらの知見を提供し、政府や民間事業者等、市場メカニズムを実施する途上国における関係者の能力強化を行う。また、市場メカニズムに関する分析及び評価に基づき、2020 年以降の気候変動枠組みに向けたアカウンティングルールの構築に貢献する基本的要素や課題を分析し、UNFCCC の交渉プロセスに対して提案をしていく。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 国内気候資金のガバナンスと GCF へのインプリケーションに関する研究
- 途上国における国際的な気候資金の持続可能性に関する研究
- 途上国間の気候資金フローに関する研究
- 市場メカニズムに関するデータベース、ツール、マニュアル等の更新と構築
- UNFCCC に対する国際的な市場メカニズムの設計に関する政策提言(意見書の提出、UNFCCC 締約国会議及び補助機関会合(COP/SBs)への参加、技術レポート(TA)の作成)
- 地域レベルの能力開発活動の実施(ADB、UNFCCC 事務局、地域及び国際機関とのワークショップの共催)
- アジア各国における市場メカニズムの制度研究(排出量取引制度、オフセット・クレジット制度等)
- UNFCCC クリーン開発メカニズム 地域協力センター(CDM RCC)の運営

【主要な外部資金】環境省、UNFCCC、ADB

### CE\_3: 測定・報告・検証(MRV)及び二国間クレジット制度(JCM)の人材育成事業

アジアにおける低炭素社会構築のためには、国や地方自治体、企業そして非政府組織(NGOs)を含む研究機関といった様々な主体が、GHG排出量のMRVのための社会インフラを開発し、低炭素開発に向けた政策手段を促進し、さらにそれぞれの活動からのGHG排出削減を支援する必要がある。日本政府は、適切な制度枠組み及びGHGのMRVのための実践的な手法の開発をステークホルダーの能力開発と組み合わせて促進するため、低炭素発展を促すJCMの実施に関して、アジア及び他地域の12か国と合意書を交わしている。本タスクは、JCM及びJCMプロジェクトのMRVのための制度枠組みを開発し、多様なステークホルダーの能力開発と共に方法論を開発するための直接的支援を行うことによって、研究と実践の統合を目指す。なお、本タスクは後述のタスクCE\_2(気候資金と市場メカニズム)と連携し、IGESのコアコンピタンス構築のための重要課題のひとつである「インベントリー及びMRV関連事業のシステム化に向けた活動の継続」の中心的な役割を担う。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 対象国におけるJCM制度構築支援及び専門性を持つ人材の育成
- JCMプロジェクト候補案件を対象としたマッチング及び方法論の開発・登録の支援
- 対象国における第三者検証機関への研修実施
- ADBや国際協力機構(JICA)とのJCMに関する連携

【主要な外部資金】環境省、ADB

### CE\_4: アジアにおける低炭素で強靱な都市戦略

2013年度、環境省は日本政府が提案を行うJCMを通して、アジアにおける環境的に持続可能で低炭素な都市を推進するため、“アジア低炭素開発戦略プロジェクト”(正式には、JCM大規模案件形成支援事業)を立ち上げた。本事業は、アジア太平洋地域におけるグリーン経済成長を促す環境政策や低炭素技術に焦点を当てつつ、自治体、中央政府、民間企業、研究機関を含む多様なステークホルダーを巻き込みながら、国際協力を進めることによって、アジアに域において成長を続ける都市における低炭素政策及び温暖化の影響に対しても強靱な政策を推進することを目的としている。本事業はCE及び他の関係領域(北九州アーバンセンター(KUC)、関西研究センター(KRC)、持続可能な社会のための政策統合(IPSS)領域、持続可能な消費と生産(SCP)領域、グリーン経済(GE)領域)との共同事業として実施する。

2015年度の主な活動は以下のとおり。

- 低炭素都市間協力・JCM形成可能性調査(F/S)事業の展開
  - インドネシア・スラバヤ市－北九州市(KUC)
  - インドネシア・バンドン市－川崎市(IPSS)
  - ベトナム・ハイフォン市－北九州市(KUC)
- 都市における低炭素政策・制度(NAMAs)の構築支援(CE・GE)
- 研究・企業・自治体プラットフォームの実施(CE・IPSS)

- アジアにおける低短をで強靱なスマートシティ促進に向けた横浜市 Y-PORT センターとの連携

【主要な外部資金】環境省、ADB、JICA

## 2. 持続可能な消費と生産領域

持続可能な消費と生産(SCP)領域は、SCPに関連する主要な国際プロセスに関わる一方で、アジアの途上国におけるSCP概念と政策の主流化に貢献することを目指す。第6期には、途上国のニーズ把握とこれらへの対応に努め、SCP領域で取り扱う課題を下流の問題(廃棄物・汚染)から上流の問題(持続可能な資源管理や消費、ライフスタイル、資源効率の向上)へと広げつつ、IGESが貢献できるニッチを確立する。このために、国連環境計画(UNEP)の持続可能な資源管理に関する国際パネル、SWITCH Asia、「SCPに関する10年計画枠組み(SCP10YFP)」、気候変動と大気浄化のコアリション都市固形廃棄物管理イニシアティブ(CACC MSWI)、経済協力開発機構(OECD)資源生産性・廃棄物作業部会における拡大生産者責任(EPR)ガイダンスに関わるプロセス、アジア太平洋3R(廃棄物削減、再利用、再利)推進フォーラムなどの多様な政策プロセスに積極的に関与する。

第6期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 省資源と持続可能な消費のために必要な喫緊の取り組みに向けた議論の地域及びグローバルなレベルでの活性化
- SCP 10YFP への参画を通じた、持続可能な消費およびライフスタイルに関する政策や取り組みの主流化
- 途上国と先進国の状況を考慮したREDUCTION(削減)の概念の普及
- 地域及び各国レベルにおける3R政策の策定と実施の促進
- 気候変動政策と3R政策の連鎖に対する関心の向上と、低炭素社会と省資源社会を志向する国際的なイニシアティブ間の連携の強化
- 福島における除染と復興プロセスに関する多様なステークホルダー(特にコミュニティと専門家)による対話の深化とステークホルダー間の協力強化(主要な研究コンポーネントとしては2014年に完了)

単位: 千円

予算	2013年度	2014年度	2015年度
外部資金	146,952	132,689	249,900
IGES 資金	972	0	0
合計	147,924	132,689	249,900
#	2015年度 タスク別予算		
1	持続可能な消費と生産の政策実施と推進		60,000
2	3Rの政策実施と推進		89,900
3	IGES-UNEP 環境技術連携センター		100,000

## SCP\_1: 持続可能な消費と生産の政策実施と推進

本研究では、途上国が大量消費・大量生産、そして永遠の経済成長を必要とするシステムに基づく伝統的な発展モデルから抜け出すにはどうしたらよいか、そして根本的な変化を形成し実施するための機会と課題は何なのかという点に関するより良い理解を創出することを目指す。特にアジア途上国の抱える状況に鑑み、途上国において持続可能な消費と生産が主要な政策アジェンダとなるための諸条件を同定する。持続可能な消費と生産パターンに関する議論を深め優先課題を明らかにするためには、現在の消費と生産パターンにおける各種のフロー(物質、自然資源、水、食糧、エネルギー等)の実態とトレンドを把握し、効果的な介入ポイントを特定することが必要である。これらの基礎的な調査研究のために、SCP に関連する理論・概念研究(トランジション研究やシステム革新理論など)や経験的アプローチ(トランジションタウンやニューエコノミー)のレビューを行う。引き続き、SCP に関連する国際プロセスに関わる一方で、SCP10YFP に関するアジアでの普及・実施プロセスに対してディスカッションペーパーの提供等を通じて、SCP の概念と政策がアジア途上国の文脈の中で議論されるべきことを主張していく。本コンポーネントは、アジア途上国を対象に SCP の確立に向けた政策デザインと評価に向けた戦略研究の準備を行う。

さらに、世界資源フォーラムの REDUCTION プロジェクトとの連携が成功した機会を活用し、本研究は、REDUCTION プロジェクトを今期における旗艦的位置づけもしくはシンセシス研究の対象と成り得るテーマととらえて、研究活動を行っていく。

また、アジアの途上国における持続可能な暮らしや消費の促進について、一定の根拠に基づいた政策策定や取り組みの形成を可能にするを目指す。そのために、様々な取り組みから得られた教訓を検討し、効果的な方法に関する提案を行う。

アジアの途上国で拡大する都市部の中間所得者層に焦点を当て、持続可能な暮らしや消費を促進する方法について事例に基づいた研究をする。特に、住宅、食糧、交通等といった環境負荷が高い家庭の消費活動に焦点を当てる。アジア地域の主要な経済国において、3つの消費分野の現状やトレンドに関するデータを収集・蓄積する。そのうえで、政府主導の取り組み(政策)やビジネスや非政府組織(NGOs)等の他のステークホルダーの取り組みが、持続可能な社会の構築に向けたライフスタイルや消費パターンの形成に与える影響を分析する。

上記の理解に基づいて、持続可能な消費とライフスタイルに関する課題をアジア特有の文脈の中で検証していく。すなわち、途上国における持続可能なライフスタイルを可能にする政策実施に関わるアウトプットや活動を行う。インパクト形成戦略としては、SCP10YFP の持続可能なライフスタイルと教育・コンポーネントをリードするための支援を日本政府と連携して行っている。

政策プロセスへの関与としては、UNEP SCP10YFP 事務局、日本政府といった主要な関係者と連携し、SCP10YFP の持続可能なライフスタイル・コンポーネントにおいて、主要な調整機能を果たすことを目指す。アジアレベルでは、東南アジア諸国会合(ASEAN) SCP フォーラム、SCP のためのアジア太平洋円卓会議、SWITCH-Asia プログラムとの連携を通じて、アジア地域での持続可能な消費とライフスタイルに関する政策の主流化を試みる。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- アジアにおける SCP 移行へ向けた政策研究:家庭向け電力使用機器を対象とする政策を事例とした予備的分析
- 持続可能なライフスタイル政策の模索:(A) REDUCTION(削減)、(B) 省エネルギー(家庭部門)
- 国際イニシアティブを通じた持続可能なライフスタイルの推進:(A)SCP 10YFP、(B) SWITCH Asia

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)(予定)、環境省、UNEP、SWITCH Asia

## SCP\_2: 3R の政策実施と推進

持続可能な資源利用を実現するために必要な、物質フローの上流から下流にわたるサプライチェーン、環境配慮型製品デザイン(DfE)、資源効率の向上、資源循環・リサイクルシステムの設計、統合的廃棄物管理(ISWM)等の政策体系と、これを導入するための方策についての研究を実施する。アジアでは段階的に資源循環と統合的廃棄物管理に資する政策の形成が進んできており、政策実施の改善に貢献する政策研究が求められている。本タスクにおいては、特に資源循環・統合的廃棄物管理政策の実施に係るガバナンスやシステム構築の他、気候変動とのコベネフィット、グリーン雇用創出、及び3Rアプローチによる資源効率的な製品システム等に関する研究に注力する。併せて、UNEP 資源パネルやアジア太平洋 3R 推進フォーラム、MSWI、3R 国際学術会議等、グローバル及び地域の知識プラットフォームに積極的に参画し、研究成果の発信・普及に努める。

より実践的には、本研究は、アジア太平洋 3R 推進フォーラムにおける中核指標群の進展を目指す 3R 政策指標作業部会に携わる。また、静脈経済の条件が異なる様々な経済の間での比較を可能にすることを目指して、当領域で開発中の資源循環の持続可能性評価手法を活用する。アジア太平洋 3R 推進フォーラム及び OECD の EPR ガイダンスの更新作業にも引き続き貢献していく。特に、アジア太平洋 3R 白書プロジェクトの下、課題解決型の作業部会の設置・コーディネーション等を通じて、アジアでの3R推進の知識ベースの構築を目指す。また、CCAC MSWI や IGES-UNEP 環境技術連携センターの創設という文脈において、廃棄物管理の改善と気候問題との共便益に関するコンポーネントへのニーズが急激に高まっている。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- アジア太平洋 3R 推進フォーラムへの貢献として、アジア太平洋 3R 白書プロジェクトの実施
- アジア太平洋 3R 推進フォーラムとの協力の下、効果的な資源循環へ向けたガバナンス研究の実施
- 環境省業務の下で、OECD の EPR ガイダンスのアップデート作業への貢献
- 資源効率性に関する政策議論・科学的議論に関連して、国連環境計画持続可能な資源管理に関する国際パネルへの日本の関与を支援
- 都市レベルでの気候便益に焦点を当てた、資源循環と他のイシューとの共便益(コベネフィット)及びネクサス

【主要な外部資金】環境省、CCAC



### SCP\_3: IGES-UENP 環境技術連携センター:統合的廃棄物管理と温暖化対策の共便益

UNEP 国際環境技術センター (IETC) は、発展途上国及び移行経済国における環境上適正な技術 (EST's) の普及と廃棄物管理の改善を目的に謳っている。2012 年、環境省の下に外部有識者委員会が設置され IETC への支援について検討を行った結果、現状の組織、人員、資金では、求められている役割を IETC 単独で果たすことが難しいであろうことが指摘された。こうした認識の下、求められている国内的及び国際的な役割を IETC がより効果的かつ効率的に果たすために、同委員会より UNEP/IETC コラボレーティング・センターの設置が提案された。

環境省は 2013 年 9 月にコラボレーティング・センターの設置団体について公募を行い、その結果、IGES が同候補団体として選定された。その後、UNEP、IGES、環境省の間で準備を進め、2014 年 12 月にリマで開催された第 20 回気候変動枠組条約締約国会合 (UNFCCC COP20) に出席したシュタイナー UNEP 事務局長と浜中 IGES 理事長との間で、合意文書「Establishment of the Centre Collaborating with UNEP on Environmental Technologies」に署名した。

IGES-UNEP 環境技術連携センター (IGES Centre Collaborating with UNEP on Environmental Technology (CCET)) は、センター長が管理する IGES 内のユニットとして設立される。センターは、葉山の IGES 本部に置く。センターは、持続可能な消費と生産領域をはじめとする IGES 内の研究者及びスタッフの支援を受け、センター職員もセンター業務に関連する IGES の研究に携わる。

センター発足当初 2 年間における活動の重点項目は、UNEP の「気候と大気のコアリション」(CCAC) の活動に、廃棄物管理の面から貢献することである。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 国家・都市レベルでの廃棄物戦略の開発・実施の支援: 特に、カンボジア、ネパール、ミャンマーに注力し、廃棄物管理の国レベルの戦略と都市レベルでのパイロット実施の連携を図る
- 廃棄物管理ナレッジハブへの貢献: IGES の専門性を活かし、ツールの開発、ガイドラインなどの開発などを行う
- 廃棄物管理に関するカリキュラム開発の支援: IETC が、京都大学、アジア工科大学 (AIT)、Tongji University、エネルギー資源研究所 (TERI) University、University of New South Wales と連携して開発するカリキュラムに貢献し、特定の事例研究を提供、またトレーニングの実施
- IETC のアウトリーチの支援: 日本の関係者へのアウトリーチ活動について連携。

【主要な外部資金】UNEP、CCAC

### 3. 自然資源・生態系サービス領域

アジア太平洋地域において生態系が供給する数々のサービスは重要であるにも関わらず、人口増加や経済成長により、こうした生態系にはますます圧力をかけられている。国の経済成長のあらゆる局面に自然資源管理を全面的に統合すること、また全国レベル並びに地方レベルにおいて自然資源管理を有効に実施するため、適切に資源を割り当てることが重要な課題となる。自然資源・生態系サービス(NRE)領域は、森林及び生態系の保全、気候変動への適応、水資源管理に関連する優先性の高い課題に関して、解決指向型のネクサス研究を介し、各国がこうした課題に対処できるようにするための支援を行うことを目的としている。特に、分析情報の提供、能力構築、ネットワーキング等により、自然資源管理における分野横断的なマルチステークホルダー手法を展開するための支援を行う。

第6期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 土地、水及び森林に対するセクター間の競合が激化する中で、自然資源及び生態系サービスの保全と持続的な利用を実現するためのネクサスアプローチの実施に向けた分析研究及びツールの利用の増加
- 途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強（REDD+）の国家戦略策定及び実証活動における地域コミュニティと先住民の参加の促進と、REDD+のための資金メカニズムの開発
- 自然資源と生態系サービスの保全と持続的な利用のための市場及びビジネス慣行の開発
- 生物多様性国家戦略・行動計画の策定及び実施を通じた生息域の喪失、劣化、分断化の低減
- 社会、経済及び環境のニーズに応えた持続可能な水供給のためのセクター及び管轄横断的な調整実施に向け、統合的水資源管理の実施を拡大
- アクター間の調整強化や、気候変動に対する脆弱性が顕著なセクターに対する革新的な手段の開発を通じた持続可能な開発、防災（災害リスク軽減）及び気候変動適応のシナジーの実現
- 気候変動緩和及び適応目標を考慮した地方自治体の開発計画の増加
- 先住民族や地域の伝統知識システムや知識共創による自然資源と生態系サービスのモニタリング及び管理への貢献の増加

単位: 千円

予算	2013年度	2014年度	2015年度
外部資金	214,525	241,650	257,374
IGES 資金	0	5,000	0
合計	214,525	246,650	257,374
#	2015年度 タスク別予算		
1	人々の生活のレジリエンス: 土地、水資源、食糧及びエネルギー		40,000
2	REDD+及びその他の森林関連課題		59,000
3	生物多様性及び生態系サービス		15,000
4	水資源管理		57,333
5	気候変動への適応		86,041

### NRE\_1: 人々の生活のレジリエンス: 土地、水資源、食糧及びエネルギー

本タスクの研究では、「ランドスケープによるレジリエンス向上」、すなわち自然資源管理の成果を最適化し、かつ自然環境保全、食糧・水資源の安定供給、コミュニティの生計確保及び気候変動緩和・適応等への取り組みとも一致する空間スケールでの自然資源管理の必要性を強調する。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 地球観測衛星による国際環境政策への貢献を評価するための手法の開発
- 水と土地との相互関連性についての研究及び地域観測システムの構築—国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES) 及びメンバー国政府・機関との連携により実施
- 社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) における生物多様性保全及び持続可能な管理の主流化—価値の高い SEPLS 及びコミュニティベースの活動の分析を含む
- 気候変動を考慮した土地利用改善のための手法の開発、シナリオ分析、リスク評価及び地方レベルでの開発・土地利用計画改善に向けた対策の実施、ならびに地方政府による気候変動対策の計画・実施能力の強化—フィリピン等の途上国の地方自治体や大学との協力により実施

【主要な外部資金】科学技術振興機構 (JST) 科学研究費補助金、環境省

### NRE\_2: REDD+及びその他の森林関連課題

第6期における森林保全分野の研究は、REDD+と持続可能な木材製品取引に焦点をあてる。これまで実施してきたコミュニティのカーボン計測に関するアクション・リサーチを基盤に、コミュニティベースの REDD+アプローチに関する研究に発展させる。アジア太平洋地域の複数のコミュニティを対象に、森林のバイオマス (カーボン) 量、生物多様性の価値、REDD+のセーフガード等をモニタリングするためのトレーニングを行う手法を継続して試行する。また、コミュニティベースの REDD+アプローチの取り組みと経験を共有するための国際的なネットワークの構築も検討する。さらに、国レベルの REDD+の準備状況に関する研究も継続し、国レベ

ルのガバナンス基準の開発、REDD+と途上国における適切な緩和行動(NAMAs)の関係性、準国・国レベルの測定・報告・検証(MRV)システムの関係性に焦点を当てる。また、REDD+交渉のボトルネックについて分析し、交渉を前進させるための提案を行う。また、IGES REDD+オンラインデータベースについては、REDD+関連の情報提供に加え、IGESの研究成果の公表にも活用する。さらに、合法的で持続可能な木材製品貿易の普及を目指し、アジアにおける責任ある林業及び木材貿易(Responsible Asia Forestry and Trade:RAFT)のパートナーシップの下で、森林セクターの合法性と持続可能性に関する基準の開発・普及のための分析的研究に貢献する。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 二国間クレジット制度(JCM)のためのREDD+ガイドラインの作成
- 参加型REDD+アプローチ: 森林モニタリングやREDD+プロジェクト設計へのコミュニティの参加に関する研究
- 森林減少の原因: バイオ燃料と天然林の土地利用における競合に関する研究
- 国際交渉: REDD+交渉の問題点とその解決方法に関する研究

【主要な外部資金】環境省

### NRE\_3: 生物多様性及び生態系サービス

本研究では、生物多様性・生態系サービスの価値評価、生物多様性オフセット、ビジネス活動と生物多様性の保全及び持続可能な利用を中心に研究調査を実施する。また、国際枠組みの設計や、愛知目標(2010-2020年までの10年間)に沿った政策の策定に貢献すべく、研究範囲を拡大及び強化する。

2015年度は主に下記の活動を実施する。

- 国レベルの生物多様性と生態系サービスの現状評価やそれらの価値を把握するための生態系サービスと自然資本の定量・経済価値評価、生態系を活かした災害リスクの軽減に向けた評価手法の開発
- ビジネス分野における生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用の主流化に関する調査と事業セクターごとの生物多様性に関する目標設定の促進
- 生物多様性オフセットの手続きと政策に関する調査

【主な資金源】環境省、UNU-IAS

### NRE\_4: 水資源管理

本研究では、異なる社会経済条件下における統合的水資源管理(IWRM)のモデルとガバナンス様式を提示することを通じて、水資源利用効率の向上と地域の持続性の確保に貢献することを目指す。また、IWRMの一環として、アジア各国において関心の高い排水管理の分野について、適正処理の促進、処理排水の再利用、メタンやリンといった資源回収のポテンシャルを探究する。さらに、研究を通じて蓄積したアジア太平洋地域の経験や知識を、IGESが関わっているネットワーク(アジア太平洋水フォーラム(APWF)、アジア水環境パートナーシップ

(WEPA)、APAN、アジア太平洋水フォーラム地下水管理知識ハブ等)を通して共有することを通じて、持続可能な水利用に関する国際的議論と政策形成プロセスに貢献する。

2015年度は主に下記の活動を実施する。

- 水と土地との関係に対応する水ガバナンス(ネクサス研究)
- 資源の効率性向上に寄与する持続可能な排水管理
- 知識共有とネットワーキング(WEPA等)

【主要な外部資金】環境省、IWMI

## **NRE\_5: 気候変動への適応**

アジア太平洋地域の途上国における国及びセクターレベルでの適応策主流化を促進するために、本研究では、主流化を促進または妨げる要素の特定、適応策の進捗を測る手法の特定及び実用化、リスクファイナンス等のメカニズムによる減災の促進、地域の適応ガバナンスとその強化方法の分析、研修ニーズの客観的評価によるステークホルダーの能力構築、統合的な適応策の政策決定枠組みの特定、及び気候変動緩和・適応の統合のためのガイダンスの作成等を行う。また、バンコク地域センターと連携のもと、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)を通じて、研究成果を広く発信する。さらに、APANを通じた積極的なネットワーキング、気候変動適応に関する国際的な議論の展開と傾向の分析、一般大衆を含む多様なステークホルダーへの知識及び情報の発信を行う。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 適応イニシアティブ関連業務: 気候変動の影響評価に関して、東南アジアを中心とする途上国の国及び地方におけるニーズを調査し課題を特定するとともに、課題の解決に向けた、自治体などステークホルダーの能力構築に資する政策提言を行う。また、バンコク地域センター(BRC)と連携し、地域レベルでの能力開発事業の企画・運営を実施
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)関連の活動: 第5次評価報告書(AR5)及び関連文献等のレビュー等に基づく環境省に対する技術的支援、シンポジウム等の普及啓発活動等の実施
- ネットワーキング・知識共有: APANと低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)間の定期的なコミュニケーション及び連携活動の推進、非政府組織(NGOs)及び国際機関を含む他の関係機関とのコミュニケーションと連携の推進
- ガンジス河流域の調査結果の要約、共有及び公開
- インド、日本、マレーシア、フィリピン、オーストラリアで実施しているコミュニティリスク保険のイニシアティブを評価し政策科学対話及び調査を実施
- インド、バングラディッシュ、フィリピン、タイと日本において極端な気象事象と非経済的被害について調査を実施。各国で非経済的損失や被害に関するパイロット調査を行うとともに、地域別にワークショップを開催

- マイクロファイナンスによる家計のレジリエンスと適応能力への貢献に関する調査を実施
- 米国国際開発庁 (USAID) のアジア太平洋気候変動適応プロジェクト準備ファシリティ (Adapt Asia-Pacific) 及び (インド) 全国農業農村開発銀行 (NABARD) のための脆弱性評価方法を開発し、インドにおける適応基金の支援を受けたプロジェクトに脆弱性評価のガイドラインを提案するとともに NABARD の職員に対し能力開発を実施

【主要な外部資金】環境省、APN、Adapt Asia-Pacific

#### 4. グリーン経済領域

グリーン経済への移行は、炭素・資源集約的な技術やインフラに支えられた現在の経済成長モデルの根本的な変化を必要とする。アジア太平洋地域において、持続可能で包含的な成長を達成するためには、グリーン成長への道を進むことが必要不可欠であり、それがグリーンかつ適正な雇用を創出し、公共インフラや民間セクターへのグリーン投資を促し、低炭素かつクリーンな省エネルギー・省資源の技術の採用を促進させ、自然資本を保全し、さらに人間の福利を向上させ、貧困を撲滅させることに繋がる。アジア太平洋地域の新興国や途上国は、グリーン経済革命を牽引する役割を果たすためにより条件を備えている。グリーン経済政策の立案やその実施を促進するためには、科学と論拠に基づく政策形成が重要であり、グリーン経済 (GE) 領域は、定量的な政策評価や使いやすいツールの開発を通じて、低炭素やグリーン経済政策の効果に関する知見の提供、そして政策対話やステークホルダー会合の支援を目指す。また、モデル分析等を通じて、IGES の他の領域のインパクト創出も支援する。

第 6 期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 途上国による国家グリーン経済戦略の策定及びグリーン経済への移行のための行動計画の実施
- アジアの 2-3 か国によるグリーン雇用を創出するための適切な政策の策定
- 国連環境計画 (UNEP) 国際資源パネルによるアジアの持続可能な資源に関する政策支援のためのより良い知識の提供
- 日本政府が提案する二国間クレジット制度 (JCM) や低炭素で持続可能な都市発展のためのプロジェクト実施により、アジアにおいて低炭素で環境的に持続可能なモデル都市が構築
- 南アジアの途上国が、気候レジリエントかつ低炭素な発展の達成を確保するために水・エネルギー・食糧ネクサスに基づき、統合的な資源管理計画のアプローチを策定
- 国家レベルの生態系サービス勘定の枠組みが開発

単位: 千円

予算		2013 年度	2014 年度	2015 年度
外部資金		47,949	118,534	276,723
IGES 資金		900	3,500	0
合計		48,849	122,034	276,723
#	2015 年度 タスク別予算			
1	グリーン経済への移行			7,820
2	定量的分析手法とツールの研究開発 (R&D)			40,000
3	企業の役割とイニシアティブ			29,000
4	持続可能かつ低炭素型の社会の実現に向けた知識プラットフォーム			199,903

### GE\_1: グリーン経済への移行

グリーン経済への移行を国際及び国や地方自治体レベルで推進するためには、グリーン投資とグリーン雇用の二つが重要な要素である。グリーン投資は、エネルギーと資源を非持続的に利用する従来型の経済発展やエネルギー・インフラの構造を根本的に変化させるために不可欠であり、グリーン雇用は、グリーン経済の社会的側面に対応し、人間の福利を向上させるために重要である。本タスクでは、2 つの国際的な政策プロセスへの貢献を目指す。ひとつは、UNEP や国際労働機関 (ILO)、国連工業開発機関 (UNIDO)、国連訓練調査研究所 (UNITAR)、そして 2014 年から参加した国連開発計画 (UNDP) が推進するグリーン経済に関する行動のためのパートナーシップ (PAGE) である。GE は UNEP の 3 つの中核的研究拠点のうちのひとつに選ばれており、途上国政府が国家や部門別グリーン経済戦略及び行動計画を策定することを支援する UNEP のアドバイザーサービスに引き続き貢献していく。もうひとつの政策プロセスは ILO のグリーン雇用プロジェクトとグリーン雇用評価機関ネットワーク (GAIN) であり、産業関連分析や動学的社会会計表を基に、アジア太平洋地域での技術提供や能力開発を通じて ILO のグリーン雇用アジアプロジェクトに引き続き貢献していく。また、組織レベルにおいてはミレニアム研究所 (Millennium Institute) との協働の可能性を模索しており、とりわけ都市レベルの低炭素関連政策をシミュレーションするための使いやすい画期的なツールの共同開発作業を率先していく。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 日中韓におけるグリーン投資の比較研究
- グリーン経済評価に関する研究
- グリーン雇用評価に関する研究

【主要な外部資金】UNEP、ILO、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金

### GE\_2: 定量的分析手法とツールの研究開発 (R&D)

このタスクでは、持続可能性への移行を目指す政策の評価を行う定量的分析手法と、これらの政策を推進するために有用なツールの研究開発 (R&D) に重点をおく。1 つ目の取り組みとして、定量的アプローチに基づく政策評価のための様々なモデル及び手法の開発を行う。こ

ここでは、応用一般均衡モデル(CGE)や産業連関分析、計量経済分析や地理情報システム(GIS)、リモートセンシングなどのIGESにおける既存のモデル手法を活用する。また、持続的な資源利用や持続可能性指標に関する環境経済の政策研究(PSEE)、生態系サービスの定量評価及び経済価値評価、水・エネルギー・食糧ネクサスなどの研究活動を実施する。

2つ目の更に焦点を絞り込んだ取り組みとして、対象とするステークホルダーにとって使いやすいツールの研究開発を、定量分析におけるIGESの豊富な専門性を活かしつつ実施する。2014年度には、GEは気候変動とエネルギー領域(CE)と協働し、インタラクティブなシナリオシミュレーションツール「2050低炭素ナビ」の開発に成功した。2015年度には既存の知識と技術に基づき、以下の活動を実施する。(1)関連ステークホルダーとの協働により、日本の都市のためのナビゲーターツールとエネルギー分析枠組みを開発。また、他のアジアの都市への応用可能性を模索することで、環境省が推進するJCMや横浜市が推進するアジアにおけるスマートシティ開発の支援を実施。(2)2050低炭素ナビの改良。エネルギーピーク量の推計方法を組み込み、代替的なエネルギーシナリオのグリーン雇用への影響や主要な需要サイドの管理方法のさらなる分割の検討。(3)CEやNIESと協働し、日本の持続可能で包括的なエネルギーシステムへの移行について共通のビジョンを持つことを促すため、2050低炭素ナビを用いた政策決定者や一般市民を巻き込むための手段の検討。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- アジアにおける持続可能な資源利用管理に関する研究
- 持続可能性指標に関する研究
- ガンジス河流域における水・エネルギー・気候ネクサス研究
- 日本における生態系サービスの評価
- 日本の都市のための低炭素ナビの開発と導入
- 2050低炭素ナビの改良
- 共通のビジョンを創出し、政策プロセスを形作ることを支援するための、2050低炭素ナビを用いたより広範なステークホルダーの巻き込み

【主要な外部資金】環境省、APN、科学技術振興機構(JST)科学研究費補助金、ADB

### GE\_3: 企業の役割とイニシアティブ

グリーン経済への移行において重要な課題である低炭素社会の構築には、様々な主体の行動が必要である。特に産業界は、その温室効果ガス(GHG)排出量の大きさ、気候変動政策への影響力、そして低炭素技術イノベーションの担い手であるという意味で、極めて重要な主体となる。本研究及び関連活動では、日本経済における原油等の資源価格高騰による交易条件の悪化、企業の国際競争力等も勘案しつつ、意欲的な気候変動政策の導入における企業の役割や、グリーン経済実現に対する具体的戦略を検討する。



具体的には、先進企業による気候変動に係るネットワークである日本気候リーダーズパートナーシップ(Japan-CLP)(事務局:IGES)と共に、ビジネスの視点を盛り込んだ気候変動政策の提言や、グリーンエコノミーに資する具体的なビジネスモデルの提案、実践を行う。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 気候政策に積極的な企業ネットワークの拡大
- 気候政策を進展させるための企業ネットワークからの積極的なメッセージの発信
- 炭素課金に対する政策研究と提言
- 日本のビジネスリーダーと省庁、産業界、市民社会との政策対話
- 再生エネルギーに対する投資を促進するための緑の贈与に係る政策提言及び実施活動支援

【主要な外部資金】Japan-CLP、環境省

#### **GE\_4: 持続可能かつ低炭素型の社会の実現に向けた知識プラットフォーム**

低炭素社会の形成には技術革新から社会制度の変革にわたる広範囲の転換が必要であり、こうした転換を統合的・効率的に進めていくためには、様々な分野の研究を結集させた情報の交換・共有を行う場が必要である。IGESは、こうした要請に応える、低炭素社会・低炭素成長のための政策形成と実行に貢献する研究者・研究機関からなる二つの研究ネットワーク、低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)と、低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の事務局機能を担っている。第6期においては、能力開発、アウトリーチ等の他の戦略オペレーションとも連携し、エリア横断的に事業を実施してきている。

2015年は、特に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(UNFCCC COP21)に向けたインパクト強化に焦点を置く。ただしそこで終わりとするのではなく、その先のイメージを描き、手を打っておく。例えばLCS-RNetにおいては、政策研究交流の場としての更なる充実を、また、LoCARNetにおいては、センターオブエクセレンス(CoE)連合の進捗、アジア開発銀行(ADB)の技術支援(TA)への協力等により新しい展開を図っていく。両ネットワークとも、機会があれば更に公式な形に持っていき、基盤の強化を行いたい。また、所内において両ネットワークの更なる浸透、相互支援体制を強めていくほか、環境省とは全体戦略との更なる協調(アジア太平洋(AP)セミナー等)を図っていききたい。

【主要な外部資金】環境省、みずほ総合研究所、JICA

## 5. ビジネスと環境領域（関西研究センター）

ビジネスと環境領域・関西研究センター（KRC）では、アジアにおける持続可能なビジネスの促進と低炭素技術の革新・普及・移転を推進するための実証的な戦略研究を推進する。

具体的には、KRC タスク 1（KRC\_1）では、国際協力機構（JICA）及び科学技術振興機構（JST）による「インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究（ALCT）（2010 年 5 月～2014 年 3 月）」プロジェクトに基づくパイロット事業のフォローアップを行い、稼働しているプラントを中心に、効果の検証とともに能力構築を行う。また、実際に導入された設備を活用して、クラスターレベル及び類似するクラスターへの普及に向けた取り組みを目指す。さらに、インドでの成果を他のアジア諸国に展開する。

KRC タスク 2（KRC\_2）では、炭素価格付け制度に関する最新の進捗状況を追跡すると共に、第 5 期に実施した「北東アジアにおける企業のカーボンパフォーマンス改善のための市場ベースの政策研究（MBIs）」の成果に基づき、新たに政策提言を行うとともに、ここで得られた企業の省エネルギー・気候変動政策への意向や反応を把握するための調査手法や分析方法に関する経験を活かす。当初は北東アジアでの企業における低炭素技術の開発・普及に対する政策の影響予測に焦点を当てたが、今後は対象地域を広げ、企業の技術移転を促進するための政策分析を行う。

また、これらの成果に基づき、技術移転・適用が実際に促進されるよう、国際機関との連携に積極的に取り組む。

第 6 期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 温室効果ガス（GHG）及びエネルギー利用の具体的な低減の達成
- 関連ステークホルダーのマッチングのための IGES ネットワークの確立及び低炭素技術の移転と適用に関する共同研究の実施
- アジア各国におけるの低炭素技術に対する関心の向上
- 低炭素技術の移転と普及のための政策研究を通じ、企業の気候投資における炭素課金の役割について、対象国の政策決定者が知見を深めることで、関連制作ツールの実用的な実装を促進

単位: 千円

予算	2013 年度	2014 年度	2015 年度
外部資金	220,587	102,315	199,397
IGES 資金	0	3,500	0
合計	220,587	105,815	199,397
#	2015 年度 タスク別予算		
1	低炭素技術の移転と普及		165,000
2	低炭素技術における政策の革新と移転及び普及		34,397

## KRC\_1: 低炭素技術の移転と普及

本タスクにおける実施事業は、持続可能な開発に向けた技術協力を推進する国際的な取り組みに寄与するものである。それらの事業は、主にインドにおいて日本の低炭素技術の適用を促進することに焦点を当て、政府機関、研究機関、学術機関、特に民間企業を含む日本とインドのステークホルダーのマッチングにより、実施可能性調査、能力構築、並びに、選定された日本の低炭素技術に関するパイロット事業の実施において共同で現地プロジェクトを実施している。また、それら取り組みの焦点をベトナムやタイ等の他のアジア諸国に置き、インドと同様なプロジェクトを実施するまでに徐々に拡大している。このタスクでは IGSE 内の他領域・タスクと共に研究を行い、中でも KRC タスク 2 (KRC\_2) と気候変動とエネルギー (CE) 領域下のタスクと連携し共に研究を行う。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 2014 年度の二国間クレジット制度 (JCM) プロジェクトを基に、インド・タイ・ベトナムにおける日本の低炭素技術の適用に関する形成可能性調査 (F/S) 及び詳細研究を実施するとともに、新たな地域及び新技術を研究対象とする
- CE の共同により、JCM、測定・報告・検証 (MRV)、JCM 及び気候技術センター・ネットワーク (CTCN) プロジェクトにおいて、海外での日本の低炭素技術の適用促進のための能力構築及び啓蒙事業を実施
- 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 及び CTCN・技術ニーズアセスメント (TNA) 等のプロセスを含む国際技術協力に向けた戦略オペレーション

【主要な外部資金】環境省

## KRC\_2: 低炭素技術における政策の革新と移転及び普及

本タスクでは、低炭素技術における政策の革新と普及を推進するため、国内及び国際的な政策に関する研究を行い、KRC タスク 1 (KRC\_1) と共に技術移転の政策分析を実施する。炭素税や排出取引制度に代表される経済政策に焦点を置きつつ、財政的インセンティブや技術プログラムも対象とする。当初は北東アジアの経済大国である日本、中国、韓国を対象に現地調査を実施していたが、この3か国に加え、他領域や KRC タスク 1 (KRC\_1) の研究対象国についても調査を行う。様々な政策状況の下での低炭素技術の普及曲線をモデル化し、低炭素技術の GHG 排出緩和への貢献度及び必要な経費を量的に示す。

この研究成果に基づき、GHG 緩和に向けた経済全体の目標或いは業種別の中・長期的な目標の実現のための政策行程や技術行程について関連する政府機関及び業界団体の理解醸成を図るとともに、研究対象国の政策立案者が経済的政策手法を統合的に利用し、低炭素技術の移転・普及促進に向けて活用することを支援する。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 2014 年度に実施のアンケート調査により収集されたデータにもとづき、中国におけるセメント及び鋼鉄セクター、韓国における化学工業の対象技術普及にかかる曲線のモデル化

- 技術の普及状況及び想定される政策シナリオによるGHG低減と必要な投資の定量予測
- アジアにおける技術移転の政策分析及び低炭素技術移転の国際的な政策動向調査の実施
- 最新の政策進捗状況、政策の影響予測の結果及び過去の研究事例の成果を総括することによる対象地域における炭素価格付けに関する新たな政策提言への対応
- 関連政策プロセスへ研究成果を反映させるため、研究対象国における政策専門家及び政策立案者との対話を実施

【主要な外部資金】兵庫県

## 6. 持続可能な社会のための政策統合領域

持続可能な社会のための政策統合(IPSS)領域は、アジアにおいて持続可能な開発に関する計画及び政策の「実施における隔たり」を可能な限り埋めることを目的とし設立された。このギャップを埋めるには、関連課題の統合だけでなく、持続可能な開発の柱である環境と社会の統合が必要である。IPSSは3つのタスク(IPSS\_1)は持続可能な開発目標(SDGs)、(IPSS\_2)低炭素発展のための都市間開発は、(IPSS\_3)はコベネフィットで構成され、様々なステークホルダーのエネルギーを活用することにアジアの発展により総合的なアプローチを用い、促進していくことを目指している。IPSSの3つのタスクは様々なテーマに焦点を置いているが、全IPSSタスクは以下3つの共通コア活動を中心に構成されている：1) データ、ツール、及び能力開発資料の開発、2) ガバナンスに関する研究、3) ネットワークや情報共有の支援。今後、IPSSでは研究員がIPSSタスク間に横断的に関わり(例：都市でどのようにSDGsを実施していくか)、タスク内の研究活動間での連携(例：都市データベースを利用し、コベネフィットを進めるに当たりガバナンスがどのように影響するかを分析する)を促進していく予定である。

第6期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 標準化された測定・報告・検証(MRV)ツール及び手法により、アジアの都市における持続可能で低炭素な計画及びガバナンスの推進
- 越境大気汚染の低減に向けてアジア地域内のより多くの国が気候変動と大気浄化のコアリション(CCAC)に参加。また、緑の気候基金が気候変動緩和コベネフィットの効果を認識し対応
- ポスト2015年開発アジェンダがミレニアム開発目標(MDGs)の教訓を反映し、かつ、ターゲット/指標及び実施メカニズムにガバナンス要素を組み込む

単位: 千円

予算	2013年度	2014年度	2015年度
外部資金	141,413	214,188	199,612
IGES 資金	0	0	0
合計	141,413	214,188	199,612
#	2015年度 タスク別予算		
1	ポスト2015年とその後の国際プロセスとガバナンス		65,762
2	低炭素発展のための都市間協力		70,000
3	アジアにおけるコベネフィット・アプローチ		63,850

## IPSS\_1: ポスト 2015 年とその後の国際プロセスとガバナンス

当研究では、持続可能な開発のためのガバナンスを複数のレベル(グローバル、地域、国、地方)で強化するための提言を行う。より良い政策決定、実施を推進するため、持続可能な開発ガバナンスにおけるマルチステークホルダーの参画強化の手法を考慮する。これらの提言は、ポスト2015開発アジェンダ、SDGsの国際的なプロセスのコンテキストにおいてなされる。将来のSDGsを実施するための手段(MOI)に関連するIGESの他のタスク、特にガバナンスに関する研究を生かすことができるタスクと連携し研究を開始する。当研究は、現場における国際的な開発アジェンダの実施を効果的に行うための観点から実施する。また当研究は他の大学機関や研究機関と連携し、より大きなプロジェクトの一部としても実施される。このより大きなプロジェクトの一部として、IGESは、マルチステークホルダーのパートナーシップや国際目標・ターゲット・指標を用いた実施に関する提案に係る協力や、持続可能な開発のための資金に関する提案を行う。IGESは国際的な研究機関のグループである独立研究フォーラム2015(IRF2015)、アジア-ヨーロッパ基金(ASEF)や国際持続可能開発研究所(IISD)等の機関と協力し、主要な国際・地域プロセスにインプットを行っていく。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- SDGs/ポスト2015年開発アジェンダのためのガバナンス: SDGs/ポスト2015年開発アジェンダ作りの実施において、どのようなガバナンスのありが有効かについて研究と分析を行い、実施を行う
- SDGsのためのネットワーク: アジアにおけるSDGs/ポスト2015年開発アジェンダの実施を強化するため、ネットワークやアウトリーチ活動を支援する

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、IRF、SDplanNet-AP

## IPSS\_2: 低炭素発展のための都市間協力

北九州アーバンセンター(KUC)における持続可能な都市研究との連携を図りながら、関東エリアの環境先進都市(東京、横浜、川崎など)との実践的研究強化を目的に、低炭素都市に関する研究をIGES本部において実施する。現在、日本の都市では、かつての公害問題の引き金となった汚染された都市から“グリーン都市”への大きな変革にむけて、環境未来都市、グリーンイノベーションといったコンセプトに基づく、様々な自治体レベルでの取り組みが展開されている。日本において推進されている持続可能な都市づくりの経験を整理し発信することを通じて、情報を発信することを通じて、低炭素発展に貢献することを企図する。

2015年度は主に下記の活動を実施する。

- 低炭素都市におけるデータ、ツール、及び能力開発: アジアの都市における持続可能な低炭素発展のためのデータベース、ツールや資料の開発を支援する
- 低炭素社会のためのガバナンス: アジアの都市において、持続可能な低炭素発展に有効なガバナンス構造の研究とパートナーシップ支援を行う
- 都市間ネットワーク: アジアの都市における持続可能な低炭素発展のための情報共有を促進する研究とパートナーシップ支援を行う

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)

### IPSS\_3: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ

本研究では、気候変動の緩和とのコベネフィットを達成するための実現機会と障壁を特定することを目的とする。具体的には、コベネフィットの定量化に加え、1) 短寿命気候汚染物質 (SLCPs) 削減によるコベネフィットにおける科学と政策の格差の影響、2) 温室効果ガス (GHG) 排出の緩和によるコベネフィットにおける主要セクターの政策経済の影響、3) 脆弱なステークホルダーのコベネフィットにおけるガバナンス制度設計の影響、について分析を行う。本研究の成果は、アジアコベネフィットパートナーシップ (ACP) を通じて、SLCPs 削減のための CCAC、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)、SDGs などの国際政策対話の場へと発信する。

2015 年度は主に下記の活動を実施する。

- コベネフィットに関するデータ、ツール、及び能力開発資料の作成: 持続可能な低炭素発展のためのデータベース、ツールや資料を作成し、コベネフィットがアジア諸国の政策決定過程において主流化できるよう支援する
- コベネフィットのためのガバナンス: アジアでの政策決定過程における大気・気候コベネフィットの主流化のために有効なガバナンス構造の研究と分析を行う
- アジアコベネフィットパートナーシップ: アジアの都市におけるコベネフィットに関する非公式な情報共有プラットフォームを促進し、持続可能な低炭素発展を支援する

【主要な外部資金】環境省、ADB、CAA

### 7. 持続可能な都市領域(北九州アーバンセンター)

北九州アーバンセンター (KUC) は、実践的かつ効果的な自治体レベルの施策や取り組みに関する研究成果を発信することにより、アジア太平洋地域において、経済成長を妨げず、グリーンで低炭素かつレジリエント、すなわち持続可能な都市の構築に貢献することを趣旨とする。KUC は、特に低コストで適用可能な技術やシステム、現地の知識を活かしたものに着目し、そのような自治体レベルの施策や取り組みを分析することにより、自治体の施策や管理システム、民間企業のビジネスモデル、個人のライフスタイルの変革を促すことを目指す。

このような活動を通じ、KUCはこの地域における持続可能な都市政策研究に関する第一線の知識センターとなることを目指す。

第 6 期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 選定された都市における低炭素かつレジリエントな政策や取り組みの実施
- 選定された都市による効果的な環境管理システムや、公害規制、廃棄物発生最小化、エネルギーや地域資源の有効活用などの政策の採用
- 多くの都市や関係者による KUC の仲介する地域や国レベルでの相互学習の機会の活用と、実践的な環境政策や管理システムへの理解の深化
- 北九州市と KUC との協力関係の強化による途上国の他の都市への効果的な環境政策や管理システムの発信

- KUC の取りまとめた持続可能な都市政策に関する研修教材や知識体系が関係者に広く認識されることによる更なる情報の流入や共有の促進

単位: 千円

予算	2013 年度	2014 年度	2015 年度
外部資金	160,899	320,105	150,137
IGES 資金	0	3,000	0
合計	160,899	323,105	150,137
#	2015 年度 タスク別予算		
1	低炭素かつレジリエントな都市構築に関する政策研究		60,650
2	地域資源の活用に関する実践的な研究		29,619
3	自治体や他機関との連携		50,078
4	北九州の関連機関との連携		9,791

### KUC\_1: 低炭素かつレジリエントな都市構築に関する政策研究

現在、多くのアジア諸国における経済成長は、エネルギーと資源の消費及び廃棄物の発生を伴っている。経済成長はより多くの人々を都市に惹きつけ、それが急激な都市化と都市の拡大を助長し、さらに衛生や環境サービスの需要増につながっている。都市環境管理に携わる自治体は、これらの要求に応え、経済成長を維持するため、産業や建築物の省エネ・省資源を進め、都市デザインをよりコンパクトで住みやすい環境に変えていく必要がある。さらに異常気象に伴う洪水や台風などの自然災害に対応するため、都市構造をより堅固でレジリエントに変えていく必要もある。

多くの自治体の首長や幹部職員はこれらの要求を理解しているものの、これらの事象は多分野にまたがり、長期戦略の策定及びこれに見合う予算の裏付けや、責任と権限の付与を伴う実施体制の構築を必要とするため、日々の業務に追われる職員だけでは能力的にも時間的にも対処できない。したがって、このギャップを埋めるため、関連する施策や取り組みの横断的分析とその主要メッセージを整理することが求められている。

2015年度は主に下記の活動を実施する。

- エネルギー、交通、廃棄物、水管理に関する低炭素化事業や関連施策の研究
- 自治体を対象とした温室効果ガス(GHG)排出量の定量化の能力強化及びその削減に向けた事業や政策形成支援
- 自然災害や気候変動リスク等に対しより強靱で耐性のある都市に改変していくための都市計画や土地利用計画等に係る都市デザインに関する政策研究
- 関連する研究や活動から得られた持続可能な都市に関する施策を知識体系として取りまとめ、政策立案に関わる自治体関係者の参考資料及び研修教材として提供

【主な外部資金】 環境省、環境研究総合推進費(環境省)、 JICA、北九州市

## KUC\_2: 地域資源の活用に関する実践的な研究

依然として途上国の都市における環境問題の多くは、廃棄物管理、排水処理、大気汚染等に関するものである。これらのごみや汚染物質の管理を徹底するための正しいアプローチの一つは、汚染者が発生源で適正に処理すること、またはそれに係る処理費や管理費を負担すること、そしてそれを法制度により強制し、かつ定期的な報告・モニタリング制度で抜け道を防ぐことである。しかし多くの途上国都市ではそれは実現できておらず、汚染物質の処理や管理費用は自治体が負担したり、単に環境に排出され、自然の浄化作用に委ねられたりしている。このような課題に対処するため、現地の実状に適した政策、規制、管理システム等の提案が必要とされている。

別のアプローチは、費用対効果の高い住民主体で分散型の廃棄物・資源管理システムを提案することである。分散型システムには資源循環施設(MRFs)やごみバンクなどのコミュニティ施設でのごみ分別、リサイクル、有害廃棄物の回収、生ごみ堆肥化や、浄化槽やコミュニティ施設での家庭排水処理などがある。小規模水力、風力、太陽光、太陽熱、バイオガス、廃棄物発電等の再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した分散型地域発電や熱利用も推奨できる。地域における水資源管理や森林・緑地保全もこの分野に含まれる。

2015年度は主に下記の活動を実施する。

- 国レベルでの省資源・3R(廃棄物削減、再使用、再利用)政策の推進
- 有機廃棄物やバイオマス資源の有効利用や排水処理などの分散型資源・廃棄物管理システムの推進
- 水、森林、エネルギーなどの地域資源管理の推進

【主な外部資金】 環境省、JICA、北九州市

## KUC\_3: 自治体や他機関との連携

2000~2010年に「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」を運営して以来、KUCは環境管理に熱心な自治体や関係機関との複層的(自治体、国、地域レベル)なネットワークを維持してきている。この資産は、東南アジア諸国連合 環境的に持続可能な都市(ASEAN ESC)作業部会の中心的な活動の一つとなっている各国のESCモデル都市を選定するASEAN ESCモデル都市プログラム(2011年~)に活かされている。同プログラムの開始は、東アジア首脳会議環境大臣会合の枠組みの下、2010年に開催された第1回ESCハイレベルセミナーにおいて推奨され、各国における進捗がその後の同セミナーにて共有された。2015年には第6回セミナーが開催される。KUCは同プログラム及びセミナーの事務局を一貫して務めており、これらのプラットフォームを活かし、関係者間の連携や協働を促進している。



2015年度は主に下記の活動を実施する。

- 例年のESCハイレベルセミナーの企画運営とその結果のASEAN関連会議での発信
- 外部資金・支援の確保によるASEAN各国でのESCモデル都市プログラムの実施支援

【主な外部資金】 環境省、JAIF、JICA、北九州市

#### KUC\_4: 北九州の関連機関との連携

上記の3つのコンポーネントに加え、かつそれを横断するものとして、KUCは北九州アジア低炭素化センターの一員として、北九州市と国際協力機構(JICA)九州、北九州国際技術協力協会(KITA)、大学、非政府組織(NGOs)、民間企業等の関連機関と戦略的に連携し、持続可能な都市に関する政策、取り組み、管理システム、技術等を途上国の都市に発信している。特にKUCは海外における北九州市関連の支援事業によるGHG排出削減量の定量化と削減可能量の推定、北九州市と他都市との連携促進、研究成果の市内関係者や市民への発信を定期的な活動として実施している。

【主な外部資金】 北九州市

### 8. バンコク地域センター

バンコク地域センター(BRC)は、IGESの日本国外の重要な活動拠点として設置され、アジア太平洋地域のステークホルダーとのアウトリーチとコミュニケーションを強化し、同地域におけるIGSEの貢献を高めることを目的としている。このために、BRCは3つのネットワーク活動を通じて、ステークホルダーの政策立案および実践のための能力向上を図り、必要な情報へのアクセス向上を強化している。BRCの主なネットワーク先はアジア太平洋気候変動ネットワーク(APAN)、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)とアジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク(SDplanNet-AP)である。2015年度には、気候変動削減に関する活動を国連気候変動枠組条約(UNFCCC)及びアジア工科大学(AIT)との連携により開始する。

第6期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下のとおり。

- 気候変動適応や環境法遵守執行、持続可能な開発等に係る政策担当者や主要ステークホルダーの能力強化、また、国・地方レベルにおいて気候変動に取り組むためのより優れた技術を採用することによる環境パフォーマンスの向上
- アジア太平洋地域及びグローバルな環境政策発展プロセスにおけるIGESのプレゼンスと関与の強化

単位: 千円

予算		2013年度	2014年度	2015年度
外部資金		91,591	170,320	106,877
IGES 資金		0	0	0
合計		91,591	170,320	106,877
#	2015年度 タスク別予算			
1	気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上			91,068
2	環境セーフガードと持続可能な開発のためのネットワーク拡大と能力向上			15,809
3	気候変動に関する技術評価と推進			0
4	立地を生かした IGES 活動の展開			0

### BRC\_1: 気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上

本事業ではアジア地域における気候変動適応政策の策定と実施に関わる政府担当官の能力向上を目的としている。本事業では、ウェブサイトやニュースレター、地域フォーラムへのインプットの提供による課題に対する認識や理解の向上を図り、またワークショップ・会議や実践者コミュニティ活動を通じて優先課題に対処するための能力向上を実施する。

本事業は、国連環境計画(UNEP)の世界適応ネットワーク(GAN)におけるアジア太平洋地域ネットワークである APAN 及びアジア開発銀行(ADB)や韓国環境政策・評価院(KEI)をはじめとする APAN のノード機関・支援機関の活動により、政策担当者と主要ステークホルダーに対し能力向上の機会を提供することを目的としている。APAN はアジア太平洋地域の適応における先導的なネットワークであり、気候変動に対するレジリエンスと持続可能な社会・環境・経済を構築することを目指している。APAN は気候変動政策の策定や実施に必要な知識や、適応に必要な技術や資金へのアクセスを向上することで、適応政策を開発計画へ統合させるための能力向上の機会を提供している。BRC は引き続き APAN の情報共有のポータル改善・維持と APAN 及び自然資源・生態系サービス領域の適応分野(NRE-AD)との協働により、地域における適応政策計画・実施のための能力向上に貢献する。

BRC は、米国国際開発庁(USAID)が実施するアジア太平洋気候変動適応プロジェクト準備ファシリティ (Adapt Asia-Pacific) プロジェクトの知識管理部門を担当する。Adapt Asia-Pacific は気候変動投資プロジェクトの準備のための組織能力の向上と優良事例の共有と普及のための地域プラットフォーム強化を目指している。本プロジェクトは APAN との協働により実施する。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 国・地方レベルの適応計画開発のための能力向上: BRC は、引き続き政府関係者を対象に、特に国・地方レベルでの気候変動適応計画の開発支援及び計画を具現化するための資金調達に焦点を置き、気候変動適応行動の策定・実施・評価のための知識及びスキル習得や、資金や技術へのアクセスを向上して気候変動適応政策を開発計画へ統合させるための能力向上を目的としたトレーニングやワークショップを実施する。今年度 BRC と Adapt Asia-Pacific は、APAN のノード機関や AIT 太平洋アジア地域資源センター(AIT RRC.AP)、ADB、KEI をはじめとするアジア

太平洋地域の支援機関を含む APAN のパートナーとの協働による能力向上を目指す

- **知識の管理:** APAN 及び Adapt Asia-Pacific の知識共有のためのウェブサイトを持続・改善し、気候変動適応に関する知識や優良事例・教訓の共有、気候変動に関するデータベースの更新、関連分野の最新情報の提供、ニュースレターの発行、実践コミュニティの運営を行う。また BRC は知識共有において、大きな成果を引き出し、リソース活用の効率を高めるため、関連ネットワークやイニシアティブとの連携を拡大する

【主要な外部資金】環境省、USAID

## **BRC\_2: 環境セーフガードと持続可能な開発のためのネットワーク拡大と能力向上**

本業務は、AECEN 及び SDplanNet-AP の運営と活動を通じて、環境法遵守執行と持続可能な開発に従事する政策担当者と主要ステークホルダーに対して能力向上の機会を提供する。

AECEN は、アジアにおける国家及び多国間環境法遵守に特化した環境組織・団体のネットワークで、SDplanNet-AP は、持続可能な開発を国家及び準国家レベルで促進に有用な革新的なアプローチや優良事例を実践者間で共有して支援するネットワークである。

本業務の究極の目標は、環境法遵守と持続可能な開発に関与する政策担当者の能力の向上である。ウェブサイトやニュースレター、フォーラムの開催を通じた知識の共有により適応への認識や理解を深め、ワークショップまたは南南協力 (twinning) プロジェクトの実施を通じた重要課題対処のための能力向上を図る。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- **能力向上:** BRC は、USAID のメコン環境パートナーシップ (MPE) プロジェクトの下、メコン川下流域諸国における住民参加と情報公開に焦点を当て、AECEN の環境影響評価 (EIA) の能力向上ワークショップを引き続き実施する。更に AECEN はワークショップや国家間の南南協力アレンジメントを通じて、EIA (AECEN) 実施や環境管理の増加、環境パフォーマンス評価の能力向上に貢献する
- **知識の共有:** BRC は、引き続き EIA (AECEN) のデータベースを維持し、優良事例や最新の情報を実践者に対し提供する。SDplanNet-AP は、持続可能な開発目標 (SDGs) に関する IGES の全所的な取り組みと協働で、SDGs の準備及び実施プロセスにおける優良事例及び最新の議論をウェブサイトを通じて普及することを図る

【主要な外部資金】USAID、環境省

### **BRC\_3: 気候変動に関する技術評価と推進**

本業務は、アジア太平洋地域の途上国における低炭素発展計画及び政策の推進という大きなテーマの下、AIT RRC.AP と IGES 関西研究センター(KRC)との協働による緩和技術とその効果的な適用の評価と IGES 気候変動とエネルギー(CE)領域と協働して運営する UNFCCC クリーン開発メカニズム 地域協力センター(CDM RCC)の活動を通じて、気候変動の緩和に従事する政策担当者と主要ステークホルダーに対して優れた技術または政策オプションを提供することを目的とする。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 現行の事例とケーススタディの見直し: AIT RRC.AP と KRC 及び CE との協働により、日本で開発された緩和技術の過去の適用事例やそれらの有効性を評価するための手法の開発や事例を分析するため、アジア数カ国においてケーススタディを実施
- 知識の管理: AIT RRC.AP と KRC 及び CE と連携して、ステークホルダーに情報を提供するためのウェブサイトを開発
- BRC における UNFCCC RRC 運営のための事業計画の作成: UNFCCC と IGES の間で取り交わされた覚書をもとに、UNFCCC 事務局と CE 間で議論を進めつつ、2015 年に BRC 内に開設予定の UNFCCC RRC の事業計画を作成する

【主要な外部資金】環境省、UNFCCC(予定)

### **BRC\_4: 立地を生かした IGES 活動の展開**

地域センターはその立地を生かし、国際機関、特にタイ国バンコク市や近隣国に拠点を置く機関とのネットワークの拡大において主導的な役割を担い、IGES の窓口となってこれらの機関とのプロジェクト共同実施やその他の協力の機会を探り、IGES の各部署とともに海外における活動の拠点を確立する。また BRC は、プログラム・マネージメント・オフィス(PMO)を支援して、資金獲得、アウトリーチ、知識管理など IGES 全体の活動を実施する。

本業務の究極の目標は、IGES がより大きなインパクトを形成するために、IGES のブランドとアウトリーチを強化することである。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- 東南アジア諸国連合環境的に持続可能な都市(ASEAN ESC)モデル都市プログラム(北九州アーバンセンター(KUC)担当)やSDGs 及びPost-2000アジェンダ対応等の IGES 全所的な活動(持続可能な社会のための政策統合(IPSS)領域担当)、UNFCCC による CDM RCC など IGES が海外で実施する活動等を支援あるいは先導し、IGES による地域のステークホルダーへの関与の強化
- 上記ネットワークの運営やプロジェクトの実施、バンコクの実践者が集まるインフォーマルなセミナー(Evening Café)を通じて既存のネットワークの強化と主要ステークホルダーとのネットワークの拡大

- 実践者コミュニティ(CoP)の運営を通じ、上記の活動から得られた教訓等を生かした持続可能な知識管理のあり方を検討するとともに、IGES 全体やエリア間の協働に貢献

## 9. 北京事務所

北京事務所(BJG)は、日中双方から信頼される環境協力の架け橋・プラットフォームとしての役割を果たし、環境分野における日本と中国の二国間協力を推進することを目指す。具体的には日中両国政府の政策対話の定期的な開催に貢献する他、水環境保全分野、大気環境保全分野及び気候変動分野における、主として国レベルの二国間協力の実施機関として携わり、日中両国の環境政策形成等に貢献する。

第6期の活動を通じて目指すインパクト及びアウトカムは以下の通り。

- 中国大気環境改善のための日中都市間連携協力を通じた中国の大気環境等の改善
- 2016年からはじまる第13次5か年計画の作成の参考となる農村污水处理技術及び管理体系のモデルの構築

単位: 千円

予算		2013年度	2014年度	2015年度
外部資金		94,500	215,743	179,742
IGES 資金		0	0	0
合計		94,500	215,743	179,742
#	2015年度 タスク別予算			
1	水環境保全分野における調査研究活動			7,652
2	大気環境保全分野における調査研究活動			172,090

### BJG\_1: 水環境保全分野における調査研究活動

水環境保全の分野において、2014年度から開始した国際協力機構(JICA)プロジェクト「中華人民共和国農村污水处理技術システム及び管理体系の構築プロジェクト」に参画し、2016年からはじまる第13次5か年計画の作成の参考となる中国農村部に適した污水处理技術及び管理体系のモデルを構築することをめざす。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 農村地域の污水处理に関する法律・政策研究
- 農村地域の污水处理適用技術及び維持管理研究
- 農村地域における污水处理施設の運営管理体系研究

【主な外部資金】 JICA

## **BJG\_2: 大気環境保全分野における調査研究活動**

日本の地方自治体と中国の地方政府が連携して中国の大気汚染対策に取り組むことにより中国の大気環境を改善することを目的とする。

2015年度は主に以下の活動を実施する。

- 日本の地方自治体と中国の地方政府関係者間の協議を促進し、連携を推進
- 中国国内でセミナーを開催し、両国の知見や経験を共有
- 中国の地方政府の行政官及び技官を対象とした訪日研修を実施し、中国側の施策立案能力・対策実施能力の向上に貢献

**【主な外部資金】** 環境省

なお、上述のタスクに加え、気候変動とエネルギー（CE）領域が実施する中国における気候変動対応能力構築事業の一環である中国低炭素モデル都市等のキャパシティビルディング（研修）等、中国における IGES の諸活動への支援も行うほか、環境分野における幾つかの日中共同調査研究活動（国レベルの協力事業）へ参加する。

## II. 戦略オペレーション

プログラム・マネジメント・オフィス(PMO)は、組織全体の目標の達成を念頭に、IGES の戦略研究の促進とインパクト形成を主導するため、戦略オペレーションを実施する。研究活動全体の戦略立案及び調整とともに、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、アウトリーチ、ネットワークキング、外部資金調達等、多様なオペレーションの機能を複合的に活用し、重要な政策プロセスに対するタイムリーかつ効果的なインプットを目指す。

PMO オペレーション経費

単位：千円

2013 年度実績	2014 年度見込み	2015 年度予算
17,634	24,215	42,260

### 1. 研究活動全体の戦略立案と調整

包括的な視点から IGES 全体の研究戦略を立案し、各期及び各年度の戦略研究計画の策定と実施のための調整を行う。トップマネジメント及びエリア・リーダーやシニアコーディネーターを含むシニアスタッフからなるマンスリー・シニアスタッフ・ミーティング(MSS)等の開催を通じて、所内の研究活動を統合的に調整・促進する。各期及び各年度の研究計画の執行及び進捗管理のために、会計課や人事課とも連携しながら、マイルストーン・マネジメント・システムをより効果的に運用する。また、将来への投資が必要な研究、ネットワークキング、アウトリーチ等の諸活動を発掘し、戦略研究基金や戦略オペレーション基金等を活用した資金手当てと人的資源の配置を行う。

### 2. フラッグシッププロダクトの作成

各研究領域を主導するエリア・リーダーと連携し、IGES として重要なフラッグシッププロダクトを中心に作成する。特に、IGES 白書は、アジア太平洋地域における時宜を得た戦略的なトピックを取りあげて重要なメッセージを発信し、国際的・地域的な重要プロセスに寄与することを目指すもので、白書 VI に関するアイデアをエリア・リーダー及びその他のシニアスタッフから集める予定である。これに加え、複数の研究領域の研究員が関与するフラッグシップ研究活動として、気候変動及び持続可能な開発目標(SDGs)に関するフラッグシップ研究活動を実施する。

### 3. ナレッジマネジメント

より効率的な知識の創造と、組織が保有する専門知識及びビジネスインテリジェンスの蓄積を実現するためのインフラ整備を効果的に行うことで、IGES の研究者がその役割と責任を最大限果たすために必要な支援体制の提供を図る。2015 年度は、組織全体の知識の創造、蓄積、管理と活用のためのシステムのさらなる開発を実施する。また、事務局と PMO の調整を実施し、体系的なビジネスインテリジェンスの蓄積と IGES の専門知識の把握を実現するための企画と管理システムの統合を行う。さらに、IGES が目指すアジア地域のナレッジ・ブローカーや

能力開発のファシリテーターといった役割を果たすべく、政策関連情報や実践的解決策の普及の強化に焦点を当てた活動を行う。

## 4. 能力開発

2015 年度においても、国内外の主要ステークホルダーに向けた対外的能力開発プログラム及びツールの提供のための組織全体のオペレーション強化と、最先端かつ革新的なテーマにおけるインパクトのある研究を行うための IGES 職員の能力構築の二つに重点的に取り組む。対外的能力開発については、持続可能性のためのツール及び解決策の改善と、IGES の能力開発に関する専門知識の中心的ポートフォリオの確立を基礎に、組織戦略の下、対外的能力開発のオペレーションの調整を行う。また、さらに継続的な努力により能力開発ファシリテーターとしての IGES の地位を高めるとともに、媒体及びファシリテーション技術の提供によってトレーニング素材を普及する。所内向け能力構築については、革新的な研究と効果的な発信及び普及を目的とした、効果的な研究メソッドと戦略的アプローチに必要なスタッフの能力構築に引き続き取り組む。さらに、スタッフの交流やパートナーシップ、共同研究、さらなる専門性の開発についての強化を図る。

### 4-1 持続可能な開発のための教育及び能力開発

本タスクは、持続可能な開発のための学習の改革につながる制度・過程の強化にむけた戦略的政策提言及び能力強化のためのインプットを行うことを目的とする。特に、持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する国際プロセス、持続可能なライフスタイルのための教育 (ESL) に関する地域プロセス、及び協働型ガバナンスアプローチにおけるソーシャルラーニングや災害リスク軽減のための地方及び都市におけるプロセスに重点的に取り組む。持続可能な開発のための教育及び能力開発は、持続可能な社会への転換をもたらすために、すべての学習機会に総合的に取り組むとともに、学校教育及びその他の教育機会と連携する必要がある。

2015 年度は主に以下の活動を実施する。

- ESD のモニタリングと評価 (M&E of ESD): ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (2015-2020) における ESD 実施の体系的な評価アプローチの構築を行うとともに、SDGs 等のポスト 2015 年開発アジェンダと教育関連イニシアティブとの連携を強化する
- 能力開発と ESL: ESL の効果的な実施調整のための各国政府の役割と能力を強化するとともに、ESL の制度面での能力開発を支援する地域ネットワークやナレッジハブの構築を支援する
- 協働的ガバナンスにおけるソーシャルラーニング: 低炭素・持続可能な社会 (LCSC) の構築のための市民の参加・貢献についての認知を高めるとともに、自治体が参加・協働型のガバナンスアプローチに関する学習・能力強化の機会を捉えて実践していく方法についての認識の向上を目指す



- 災害リスク軽減のための教育：災害後の状況における教育の継続性を確保するための教育システムの準備及び回復力の向上と、災害リスク軽減と気候変動適応のための能力強化に向けた学校教育及びその他の教育機会の提供改善を目指す

【主要な外部資金】環境省(予定)、UNESCO(予定)

## 5. 研究成果クオリティ管理

最終成果物のレビューだけでなく企画段階から研究プロセス全体を通してプロアクティブなファシリテーションを行うことで、2015 年度も引き続き成果物のクオリティ強化と促進を行う。また、手順の強化と更なる取り組みによって、引き続き IGES 研究員の能力強化を図る。

## 6. ネットワーキング

パートナー機関との関係構築や重要なフォーラムへの参画等の複合的なネットワーキング戦略の立案・実施を行う。2015 年度は、IGES の各研究プロジェクトが関与している複数の国際的・地域的なネットワークオペレーション(低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)、低炭素社会研究ネットワーク (LCS-RNet)、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)、アジア欧州環境フォーラム(ENVForum)、アジア 3R(廃棄物削減、再使用、再利用)推進フォーラム、アジア・コベネフィット・パートナーシップ(ACP)等)の効果的な運営を図るため、IGES の関連部署の調整を強化する。また、第7回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP2015)を7月に開催し、「気候変動」及び「SDGs」に焦点を当て、国内外の重要かつ多様な関係者間での政策に関する議論を促進する場を提供する。

## 7. アウトリーチ・広報

IGES の研究成果や国際的な政策研究機関としてのブランド認知度を高めていくために、適切なターゲット層に向けて効果的かつタイムリーな情報発信とコミュニケーションを実施し、効果的なインパクトを形成することが重要である。この目的のため、イベントや出版物、ウェブサイト、制作物やプレス対応を含めた様々なアウトリーチ活動を通じた戦略を企画・調整・実施していく。

### 7-1 IGES 研究成果や活動についての戦略的アウトリーチ

IGES がこの分野におけるリーディング機関としてのポジションを確立し、「インパクト」を生み出していくために、アウトリーチ活動はまず IGES の鍵となる取り組みにフォーカスする。そしてターゲット層にリーチするために最適なアウトリーチツールを通じてタイムリーかつ効率的に、それら研究結果を政策提言として発信していくことにより、より戦略的なアプローチを実施する。鍵となる取り組みとしては気候変動や SDGs のフラッグシッププロジェクトが含まれる。また、IGES のプレゼンスを高めていくために市場やメディアのニーズに沿ったタイミングでニュースやレポートを確実に発信していく。

## 7-2 IGES ブランドの認知度の強化

鍵となるターゲット層に対して、国際的な政策研究機関として IGES のブランド認知度の強化、向上を図るために、あらゆるツールを通じてアウトリーチ効果を最大限に引き出す。活動内容としては以下の通り。

- 情報や成果物の発信のポータルサイトとしての役割を強化するために、ウェブサイトのユーザー／ログデータ分析や SEO (Search Engine Optimisation) 対策を実施することにより、引き続き更なるウェブサイトの改善を行っていく
- 現在進めている IGES コミュニケーションポリシーやブランドガイドラインに基づき、一貫性のあるスタイルかつタイムリーにイベントやウェブサイト、出版物、e-ニュースレター、パンフレット等のアウトリーチツールや活動を最大限活用した効果的なアウトリーチを促進する

## 7-3 メディアリレーション

IGES の取り組みや研究成果について広く認知を高め、国際的な政策研究機関としての IGES ブランド認知向上のため、メディアリレーションの強化を図る。メディアとのコミュニケーション活動としては以下の通り。

- メディアインタビュー、記者会見、ラウンドテーブルの実施
- 鍵となるプロジェクトやイベントについてのプレスリリースの作成と配信

## 8. 外部資金戦略

外部資金獲得に係るプロアクティブな戦略の企画・実施を行う。具体的には、国内外の新たな資金獲得機会への対応について所内で適切に調整し、獲得に向けた一連の業務を支援する。また、戦略研究の主体がパートナーシップ型研究になってきていることから、国内外の大学や研究機関、国際機関等との連携の一層の充実を図り、共同提案能力の強化に努める。さらには、IGES が提供できるサービス、すなわちバリュー・プロポジションの明確化につとめ、潜在的な資金提供者に対する、より積極的かつ戦略的なアウトリーチ活動を推進する。2015 年度は以下の戦略で実施する。

### 8-1 国内の資金調達

国内の資金調達に関しては、中核的な資金となっている環境研究総合推進費等の研究費や各種のネットワーク関連予算の確保に加え、エネルギー対策特別会計、さらには政府開発援助 (ODA) 等、環境省だけでなく同省以外の府省が有する関連予算の活用を一層重視する。また、民間からの研究資金の確保にむけて、より一層の努力を行う。

### 8-2 国外の資金調達

国外の資金調達に関しては、世界銀行、ADB 等の国際資金供与機関、国連環境計画 (UNEP) や国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 等の国際機関、さらには、欧米

の二国間ドナー機関との連携を強め、信頼関係を醸成しつつ、必要な資金確保を図る。バンコク地域センター(BRC)は、この面でより一層の戦略的役割を果たすことが期待される。

## **9. 地域貢献・その他の活動**

### **9-1 地域貢献**

IGES の研究活動及び研究によって得られた知見を地域に還元するとともに、地域において IGES の研究活動に関する理解促進を促すため、関係団体や地方自治体と連携しながら地域住民を対象とした啓発事業等を実施する。

- 「湘南国際村アカデミア」の開催(かながわ国際交流財団との共催)
- 「湘南国際村フェスティバル」(湘南国際村協会主催)への参加
- 神奈川県等地方自治体等が実施する地元住民等を対象とする啓発事業への協力
- 地域の学校教育への協力等

### **9-2 賛助会員組織の運営**

地球環境問題の重要性を認識し、本機関の活動に賛同する行政、企業、教育機関、非政府組織(NGOs)・非営利団体(NPOs)、市民等との連携・協調を図ることにより、多様な意見を研究活動に活かすとともに、本機関との架け橋として、本機関への理解や支援の輪を広げる一助となるよう賛助会員制度を運営する。なお、情報提供等の会員サービスについては、従来実施していた出版物等の配布に代わり、電子的手法とするなど、環境負荷に配慮するものとする。

### Ⅲ. 事務局

第6期においてIGESは、公益を担う組織としてよりいっそうの説明責任に応え、持続可能な戦略研究活動を支えるために、より効果的かつ効率的なガバナンスを構築することが求められている。そのために、事務局は従来の保守的な「管理」から脱却し、「経営」的な視点を持って、プログラム・マネージメント・オフィス(PMO)と連携し、人事、会計及び総務を柱に人材資源や資金を管理し、組織運営の基盤整備を推進する。

事務局管理経費

単位：千円

2013年度実績	2014年度見込み	2015年度予算
558,761	633,437	656,073

施設費(本部、東京事務所、バンコク地域センター)、施設管理費、IT関連費、法務・監査・人事コンサル費、人事採用経費、理事会経費、福利厚生費、保険、税金、他

#### 1. 人事課

適切な人材の確保・配置を行うことにより組織全体のパフォーマンスの最大化を目指す。IGESにふさわしい人材の採用、職員の処遇改善、モチベーション向上に取り組む。

2015年度においては、エリアごとの予算の獲得状況や職員のパフォーマンス評価を勘案し、IGES全体として整合性の取れた人事管理を行う。特に、新設したプログラムオフィサーポジションを活用して、現場のニーズに沿ったタイムリーな採用を目指す。加えて、経営判断に必要な人事労務情報の前広な提供に努める。労務管理面では、全体の業務効率の改善を通じた長時間労働の緩和や、育児・介護世代のニーズへの対応など労働環境の改善に向けた取り組みを進める。特に、年度後半は、第7期に向けた準備の重要な事項として、労働契約法改正を踏まえたIGESとしての対応について検討を進める。

#### 2. 会計課

持続可能な経営に資する財務マネジメントの実現を目指し、効率的な予算の執行管理、健全かつ戦略的な資金管理、財務ガバナンスの強化に取り組む。

2015年度においては、エリアレベルの財務パフォーマンス管理の手法をさらに改良し、継続して実施する。タスクレベルにおいては、プロジェクト予算の執行管理をより効率的に行うための支援が引き続き重要な課題であるため、事務管理システム(BCS)のさらなる改善を行う。また、研究部門での会計能力を研修実施や会計専門アシスタントの新規配置により強化し、IGES全体としての会計業務の効率化を図る。投資的予算については、その効果について時期を決めて評価し、必要なフォローアップを行うプロセスを検討する。加えて、より持続可能な経営を目指して、公益法人会計基準に合致した形で、将来の事業や支出のための積立を開始する。

### 3. 総務課

IGES 定款及び公益法人に係る法令の遵守、理事会や評議員会の開催、外部組織との適切な契約等、IGES 全体のガバナンスを適切に行うための重要事項を適切に遂行するとともに、戦略研究事業のパフォーマンス向上に資するよう効率的なビジネス環境の整備を図る。

2015 年度においては、国内外の外部組織との法的事項に関して適切な対処を行うため、課内にビジネス法務全般を担当する職員を定め、弁護士、司法書士等との連携を更に強化し、契約書、提出書類等のチェック体制における法務面の強化を図る。BCS については、会計課、人事課、及び PMO と連携し、所内責任体制を明確化し、さらなる業務の効率化、迅速化に資するシステムへと改良を図る。併せて、決済プロセスの抜本的な簡略化を行うとともに、現在、紙媒体で行っている決済の電子化を徹底し、ペーパーレス化を推進する。

## IV. 特別会計事業

### 1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

技術支援ユニット(TSU)の活動の目的は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を支援、運営することであり、具体的には以下を狙いとしている。

- 温室効果ガス(GHG)排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCCに参加している国々及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国における上記手法の使用促進

これらの目的を達成するため TSU は次の事業を実施し、また IGES の関係する部署とその他の機関への支援を行う。

#### 1-1 IPCC インベントリーガイドラインの技術的評価

本プロジェクトは、2006年 IPCC インベントリーガイドラインが出版されて以来、科学的知見及びデータが、それぞれのカテゴリー・温室効果ガスに関する方法論的アドバイスを精緻化または開発するために十分に蓄積したかどうか評価することを目的としている。この評価によって、特に優先的に取り組むべき分野や問題が特定されることを期待している。また、もう一つの目的は、能力開発プログラムへの寄与を狙いとしてガイドライン以外のインベントリーツールの利便性の向上を図ることを含め、分野横断的な問題を評価することである。

2015年1月～2月にオンラインでアンケート調査を行った後、二つの専門家会議、(i) エネルギー/工業プロセス及び製品利用(IPPU)/廃棄物分野、(ii) 農業、林業及び他の土地利用(AFOLU)分野、を2015年度に開催する予定である。これらの専門家会議は科学的知見の成熟度と新しいデータの利用可能性を評価し、TFIの今後の活動において、どの分野、または問題が優先的に取り上げられるべきかを特定する。タスクフォースビューローはこれらの会議の結果を考慮し、国別温室効果ガスインベントリーに関する方法論の開発または精緻化のさらなる計画を立案する。

#### 1-2 排出係数データベース(EFDB)

IPCC インベントリーガイドラインを補完するツールとして、GHG 排出・吸収量計算に必要な各種係数について各国の専門家が自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう、データベースを改善・管理・運営する。2015年度には次の活動を実施する。

- 排出係数データベース(EFDB)編集委員会による承認検討に供するための新規データの収集
- データの管理及び登録承認プロセスの維持
- 特定の分野のデータ収集を目的とする専門家会議の開催(2回)
- EFDB 編集委員会の第13回年次会合の開催

### 1-3 IPCC インベントリーソフトウェア

本事業は、2012年5月に公開された IPCC インベントリーソフトウェアの改良とアップグレードを目的とする。このソフトウェアは2006年 IPCC ガイドラインの手法を用いた計算を容易に行うためのツールである。2015年度には次の活動を実施する。

- ソフトウェアのバグ修正
- ソフトウェアの機能強化(Tier2 計算手法のモジュールの組み込み等)
- 「2006年 IPCC ガイドラインについての2013年補足ガイダンス:湿地」報告書に基づく計算を実施するための追加的なモジュールの開発と統合
- ユーザーへの技術支援

### 1-4 タスクフォースビューローの支援

本事業は、タスクフォースビューローがその機能を果たすために必要な支援を行うことを目的としている。2015年度には、以下の活動を実施する予定である。

- タスクフォースビューローの第27回会合の開催

### 1-5 他機関との協力

この事業はインベントリー関連事項において他機関と連携することを目的としている。TSU はプログラムオフィサーをリソースパーソンとして派遣し、IPCC TFI のインベントリー関連成果物を提供することにより、UNFCCC、国連開発計画(UNDP)、国立環境研究所(NIES)、国際協力機構(JICA)等の他機関が実施しているインベントリー関連の能力構築プログラムへの貢献を継続する。加えて、TSU は、データ収集の観点でインベントリー作成者を支援するため、全球森林観測イニシアティブ(GFOI)や食糧農業機関(FAO)などの他機関やイニシアティブとの交流を図る。また、IGES 内の他のプロジェクトと、温室効果ガスの排出及び吸収量算定に関連する事項において適宜協力する。

## 2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は、気候、海洋及び大陸の物理、生物地球科学及び社会経済プロセスの変動などをテーマとした共同研究の促進を目的とする政府間ネットワークである。これらの研究活動を通じて、持続可能な開発に寄与する政策立案に貢献している。地球変動研究に携わる途上国を中心とする研究者を含め、2015年度は次の事業を行う。

## 2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

### (1) 地球変動研究の支援

APN 第 20 回政府間会合 (IGM) で 2015 年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行う。

### (2) 持続可能な開発のための途上国における科学的な能力開発・向上プログラム (CAPaBLE) 支援

途上国の科学的な能力の開発・向上を集中的に行うため、特に若手研究者等を対象とした能力向上事業の募集を実施し、APN 第 20 回 IGM にて採択された案件への支援を行う。

## 2-2 政府間会合等開催業務

第 21 回政府間会合及び科学企画グループ (SPG) 会合を 2016 年 3 月頃にアジア太平洋地域で開催する(開催地:未定)。

## 2-3 その他

### (1) フレームワーク事業

将来にわたる政策の決定過程において、科学的知見の反映の必要性が高まる中、このニーズに応えるべく APN では 3 つのフレームワークを設置してきた。これらのフレームワークのテーマは、APN 加盟国が重要と位置づけ、関心度の高いものである。

- 低炭素イニシアティブフレームワーク (LCI)
- 気候変動適応フレームワーク (CAF)
- 生物多様性及び生態系サービスフレームワーク (B&ES)

これらのフレームワークの目指すところは APN の発展途上の加盟国において、科学と関連した事業や活動を推進することであり、そのために次のような事業を展開する。

- 能力開発の要素を含めた地域型研究プログラム
- 能力開発プログラム(国及び地域レベルのプロジェクトを含む)
- 他機関及びネットワークとの協同による事業

APN は 2015 年度に引き続きこれらの事業をパートナー機関等と実施していく予定である。

### (2) 兵庫県庁と協同で行う事業

北摂地域の里山をテーマに 2014 年 11 月に開催した国際シンポジウムの成果を踏まえ、兵庫県庁と APN は協同で持続可能な里山の新しい市場価値を考える国際ワークショップを開催する予定である。



### **(3) 進化する地球変動研究と政策コミュニティをめぐる議論への貢献**

堅実な科学的知見に基づいた政策立案に役立ち、直面している環境変動に対処するための戦略には、パートナーやステークホルダーによる幅広い議論が必要である。APN は政策策定者や科学者のネットワークを通じて引き続きこの議論に貢献していく。

### **(4) APN 第 4 次戦略計画(2015-2020)**

第 3 次フェーズ(2010-2015)評価報告書を踏まえて執筆した第 4 次戦略計画(案)が 2015 年 3 月開催の第 20 回政府間会合及び科学企画グループにて紹介され、採択される。進化する地球変動研究と政策コミュニティ、また様々な環境問題に関する世界各国の変わりうる優先事項を念頭に、この新戦略計画を新フェーズにおける APN 事業の指針として役立たせる。

## **3. 国際生態学センター(JISE)事業**

国際生態学センター(JISE)は生態学を通じて持続可能かつ生物多様性の保全に即した社会の実現を目指し、地域から地球規模にいたる生態系の回復と創造に向けた実践的な調査研究を行う。また、生態学や自然再生に係る研修や自然環境に関する情報の収集と提供等を実施する。2015 年度は、以下の事業を行う。

### **3-1 研究開発事業**

熱帯林の再生に関する研究(マレーシア、ケニア、カンボジア等)、アジア・太平洋地域の現存及び潜在自然植生の調査研究(タイ)、生物多様性の保全に関する植生学的研究(近畿)、地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究(ラオス、国内)、植生資源の評価と認知に関する研究(東北)などの生態学を主軸とした環境保全・回復に関する実践的研究を推進する。特に 2015 年度は 2014 年度まで実施した、東日本大震災の津波被災地の海岸林再生を目的とした研究を発展させ、高い確率で予測されている東海地震を想定した東海地方などの海岸林の評価と防災海岸林再生のための研究を研究助成の支援の基に実施する。以上により、津波が想定される海浜や、斜面崩壊などの山間部の防災、地球温暖化対策、生物多様性の保全など多面的な機能を有し、安全な市民生活に総合的に貢献する潜在自然植生理論に基づく防災環境保全林の再生活動を多くの機関・組織と共同で推進し、積極的な社会貢献に努める。

### **3-2 人材育成事業**

生態系の再生や環境保全などの実践活動等を行っている官公庁・企業・団体の職員や市民、学生を対象とし、環境保全林形成及びその基礎となる生態学的な基礎知識の習得を目標とした「生態学研修」を実施する。また生態学の入門的な内容を中心とした「連続講座」の開催、野外での生態学的な自然認識力を高めることをねらいとし、一般市民等を対象とした「環境学習」など、生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施する。

### **3-3 交流事業**

植生に関する植物社会学的な情報(植生体系、植生単位)のデータベース公開し、ウェブサイトを通じて継続する。また、一般市民を対象とした「IGES-JISE 市民環境フォーラム」及び内外の研究者との交流を図る「研究会」の開催などの交流事業を行う。

### **3-4 普及啓発事業**

国際生態学センターの事業や企業の環境保全への取り組み等を紹介するニュースレターの配布、及び内外の生態学に関する研究成果を掲載した雑誌「生態環境研究」の発行とその電子データのインターネットでの広汎な公開など国内における普及啓発事業を進める。またケニヤやカンボジアのエコツアーの実施等、海外での森林再生の実践を目的としたツアーも企画、実施する。